

第162回九州地方知事会議 次第

日時：令和5年10月25日（水）
9時30分～12時35分
場所：ホテルマリターレ創世佐賀
（佐賀県佐賀市）

開 会

- 1 会長等挨拶
- 2 討 議
- 3 政策協議（特別決議）
- 4 報 告
- 5 予算・決算
- 6 その他

閉 会

第162回九州地方知事会議 討議・政策協議事項等一覧

1 討議

- (1) 新生シリコンアイランド九州の創造に向けた取組について
- (2) 九州・山口における農産物輸出を含む農業政策（食料安全保障の確立）について
- (3) 九州創生アクションプラン 次期プランの策定について
- (4) 安全・安心な暮らしを基盤とした九州創生について
- (5) 宣言案「九州・山口の強みを生かした安全保障確立宣言（仮）」について

2 政策協議（特別決議）

- (1) 地方創生の加速について
- (2) 地方税財政に関する課題対応について
- (3) 九州・山口地域の産業政策について
- (4) 九州・山口地域の発展を支える社会資本整備等について
- (5) 大規模広域災害に備えた防災・減災対策等について
- (6) デジタル社会の実現に向けた取組について
- (7) こども政策の充実について

3 報 告

- 九州・長崎IRについて

4 予算・決算

- 令和4年度決算、令和5年度補正予算、令和6年度予算

5 その他

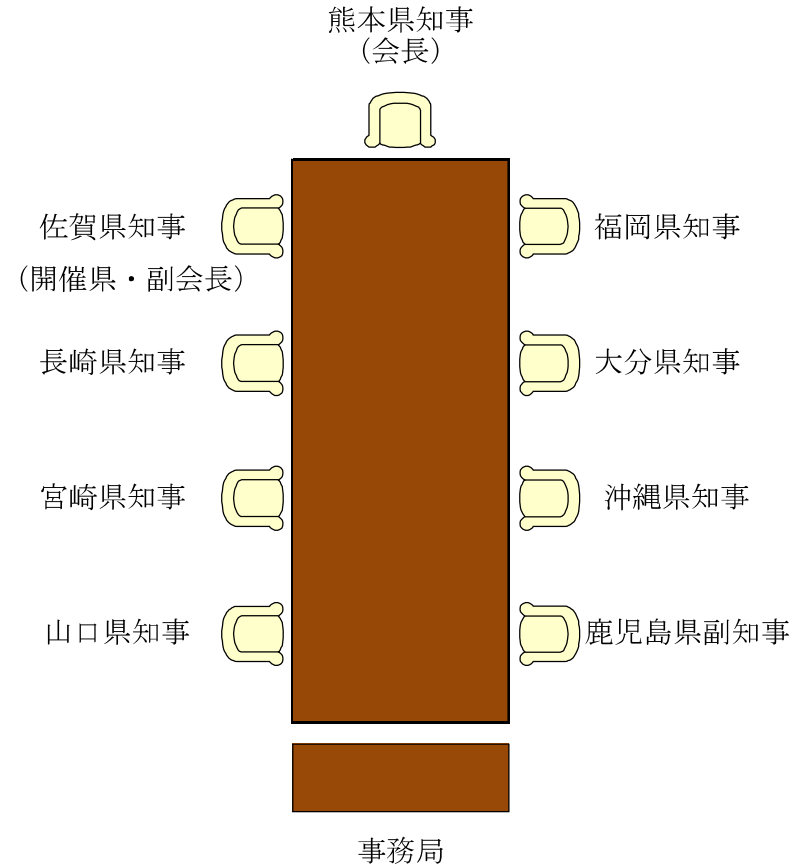
- (1) 自治労九州地連県職共闘会議 要求書について
- (2) 次回（第163回）開催県について

第162回九州地方知事会議
出席者名簿

[会長]

| | |
|---------|-------|
| 熊本県知事 | 蒲島郁夫 |
| 福岡県知事 | 服部誠太郎 |
| 佐賀県知事 | 山口祥義 |
| 長崎県知事 | 大石賢吾 |
| 大分県知事 | 佐藤樹一郎 |
| 宮崎県知事 | 河野俊嗣 |
| 沖縄県知事 | 玉城デニー |
| 山口県知事 | 村岡嗣政 |
| 鹿児島県副知事 | 大塚大輔 |

第162回九州地方知事会議 配席図





【熊本県】

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」について

10月4日、国内投資等に係る機運醸成を目的として
総理大臣官邸において開催された「国内投資拡大のための
官民連携フォーラム」に、ヒアリングメンバーとして参加。



【出典】首相官邸ホームページ (https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202310/04forum.html)

1

【官民連携フォーラム参加者】

【出典】経済産業省「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」
(第3回)について(令和5年10月)

| 政府等 | | 民間 | |
|--------|-----------------|-----------------|----------------------|
| 岸田 文雄 | 内閣総理大臣 | 十倉 雅和 | 日本経済団体連合会会長 |
| 松野 博一 | 内閣官房長官 | 小林 健 | 日本商工会議所会頭 |
| 西村 康稔 | 経済産業大臣 | 新浪 剛史 | 経済同友会代表幹事 |
| 新藤 義孝 | 経済財政政策担当大臣 | 三木谷 浩史 | 新経済連盟代表理事 |
| 鈴木 淳司 | 総務大臣 | 三部 敏宏 | 本田技研工業(株) 取締役代表執行役社長 |
| 鈴木 俊一 | 財務・金融担当大臣 | 村尾 修 | (株)GSユアサCorp. 代表取締役 |
| 盛山 正仁 | 文部科学大臣 | 中西 修一 | 日本エアロフォージ(株) 代表取締役社長 |
| 斉藤 鉄夫 | 国土交通大臣 | 針生 信夫 | (株)舞台ファーム代表取締役社長 |
| 伊藤 信太郎 | 環境大臣 | 中島 篤 | 三菱地所(株) 代表執行役執行役社長 |
| 自見 はなこ | 内閣府特命担当大臣(地方創生) | シモーネ・トムセン | 日本イーライリリー(株) 代表取締役社長 |
| 石川 昭政 | デジタル副大臣兼内閣府副大臣 | ティモシーE・ソーパーヒルトン | 日・韓・マイクロネシア地区代表 |
| 宮崎 政久 | 厚生労働副大臣 | 蒲島 郁夫 | 熊本県知事 |
| 武村 展英 | 農林水産副大臣 | 加藤 勝彦 | 全国銀行協会会長 |
| 平沼 正二郎 | 内閣府大臣政務官 | 倉富 純男 | 九州経済連合会会長(オンライン参加) |
| 村井 英樹 | 内閣官房副長官 | | |
| 森屋 宏内 | 閣官房副長官 | | |
| 栗生 俊一 | 内閣官房副長官 | | |
| 植田 和男 | 日本銀行総裁 | | |

※ : ヒアリングメンバー

2

【熊本県】 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」について

ヒアリングにおける発言要旨

世界的半導体企業TSMCの九州・熊本への進出を
新生シリコンアイランド九州の実現につなげ、
九州が日本の経済安全保障の一翼を担っていきたい。



3

【熊本県】 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」について

岸田総理大臣発言

蒲島知事からは、現地の声としてインフラ整備の必要性に言及がありました。せっきくの民間の投資拡大の動きに、政府がブレーキをかけてはならない。戦略分野の事業拠点に必要なインフラ投資を、追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを創設いたします。土地利用の規制についても、国家プロジェクトが円滑に進むよう、柔軟に対応してまいります。

※首相官邸ホームページ (<https://www.kantei.go.jp/>) より抜粋



4

州【熊本県】
KYUSHU 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」について

- 国家プロジェクトであるTSMCの九州・熊本進出が決定して以降、多くの半導体関連企業が進出・拡大を続けており、投資拡大の流れが勢いを増している。
- 新生シリコンアイランド九州の実現に世界が注目し、世界的競争が九州から始まっている。

**このチャンスを確実にものにするためにも、
国等と連携しながら、オール九州・山口で
最大限の取組を進めていく必要がある。**

5

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

(参考) 熊本県提出資料

半導体集積による 新生シリコンアイランド九州の実現

令和5年(2023年)10月4日(水)

熊本県知事 蒲島 郁夫

半導体関連企業の集積

参考

シリコンアイランド



1

設備投資の状況

参考

九州の設備投資額の伸び率は全国トップ！

日本政策投資銀行による2023年度の設備投資計画調査で、九州の投資額の伸び率が全国10地域でトップ

| | (%) | | |
|-----------|-------------|--------------|-------------|
| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
| 北海道 | 45.4 | 32.6 | 48.9 |
| 東北 | 13.7 | 20.9 | 4.1 |
| 北関東甲信 | 22.0 | 18.6 | 29.6 |
| 首都圏 | 23.9 | 23.1 | 24.1 |
| 北陸 | 41.1 | 49.0 | 14.5 |
| 東海 | 25.0 | 25.6 | 23.0 |
| 関西 | 11.4 | 11.6 | 11.3 |
| 中国 | 36.1 | 39.4 | 27.6 |
| 四国 | 21.2 | 25.3 | 12.6 |
| 九州 | 61.7 | 114.0 | 29.0 |
| 全国 | 20.1 | 27.0 | 16.4 |

2023年度地域別・業種別増減率

2

TSMC (JASM) の進出 参考

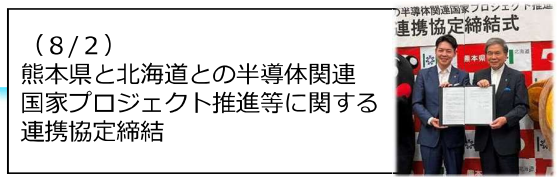
台湾の半導体製造大手 TSMC(JASM)の新工場概要

- 建設場所：菊陽町原水 (セミコンテクノパーク隣接地)
- 建設開始：2022年4月
- 稼働開始：2024年末まで
- 設備投資額：約1.2兆円 (86億米ドル)
- 雇用予定者数：約1,700人



JASM完成予想図

経済波及効果
約6兆9千億円 【※九州FG推計】



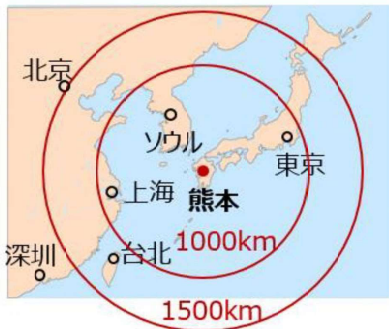
(8/2)
熊本県と北海道との半導体関連
国家プロジェクト推進等に関する
連携協定締結

半導体産業の集積強化

新生シリコンアイランド九州の実現 ～日本の経済安全保障の一翼を担う～ 3

熊本は東アジアのハイテク産業地図の中心 参考

- 熊本から1500km圏に主力拠点、熊本は東アジアのハイテク産業地図の中心に位置する
- フェニックスからシリコンバレーまでが1000km、インテルの研究所などが集積するポートランドまでが約2000km、IBMの研究所などが集積するアルバニーまでが4000km



出典：黒田忠広「半導体戦略～世界の半導体産業の中心に位置する熊本～」講演資料(2023年4月)

参考

空港の機能強化と産業集積に伴うまちづくり

- TSMCの進出をきっかけに、空港周辺を取り巻く環境が大きく変化
- 「空港周辺地域の更なる活性化」に向け、「新大空港構想」を策定予定
- 有識者会議を設置し、**更なる投資を呼び込むまちづくりを目指す**

◆有識者会議委員（50音順 敬称略）

| 氏名 | 役職 |
|---------------|-----------------------------------|
| 飯島 彰己 【座長】 | 三井物産株式会社 顧問 |
| 石原 進 | 九州旅客鉄道株式会社 特別顧問 |
| 倉富 純男 | 西日本鉄道株式会社 代表取締役会長 九州経済連合会 会長 |
| 永野 芳宣 | 九州産業大学 特命教授 |
| 新浪 剛史 | サントリーHD株式会社 代表取締役社長 経済同友会 代表幹事 |
| 坂東 真理子 | 昭和女子大学 総長 |
| 東 哲郎 | Rapidus株式会社 取締役会長 |

◆委員からの主なご意見

- ・ TSMC進出を契機とした新生シリコンアイランド九州の実現
- ・ 空港と周辺地域へのアクセスの早期改善及びソフト対策
- ・ 研究者などの高度な人材の集積拠点としての位置づけ
- ・ 海外からの赴任者に対する住宅や教育環境の充実 等



5

参考

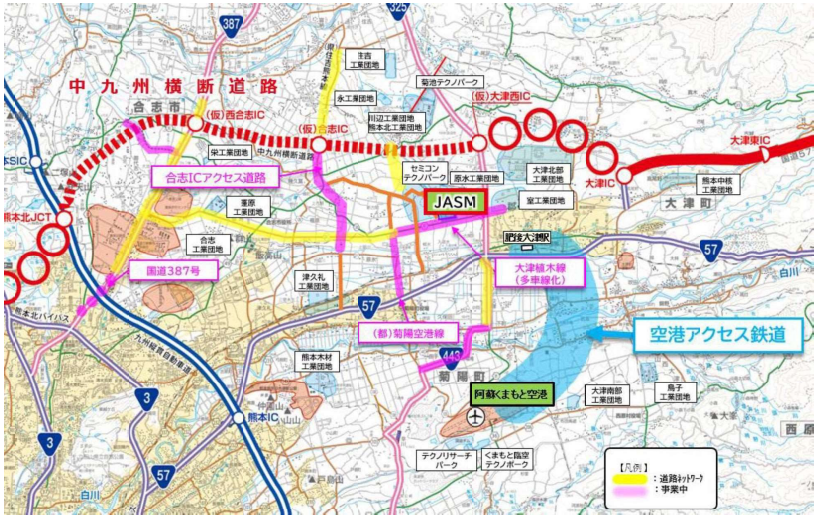
ハード整備に係る喫緊の課題



渋滞状況（国道57号）



渋滞状況（菊陽町道）



- 1 交通渋滞解消のための道路整備
- 2 空港アクセス鉄道の整備
- 3 下水処理場の整備
- 4 新規工業用水の整備

(8/21)
社会資本整備に係る
緊急要望活動



6



新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取組について



九州 半導体を取り巻く状況 ～世界的な半導体不足～

半導体の重要性

- 半導体は、デジタル化の進展等により、AI、ロボット、スマートフォン、PC等の分野で、ありとあらゆる製品に使用される基幹部品となっている。
- ⇒ GXや少子高齢化、地方創生等課題解決には、デジタル化は不可欠。

世界的な半導体不足

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるテレワークや遠隔・非接触技術等、急速なデジタル化の推進、また、寒波、水不足、火災等影響(※)で半導体製造工場の生産能力が低下し、世界的な半導体不足が発生。
- さらに、ロシアによるウクライナ侵攻は、サプライチェーンの混乱を招くこととなった。

※ 半導体不足の要因

サプライチェーンの基幹部品としての重要性を再認識

喫緊の課題



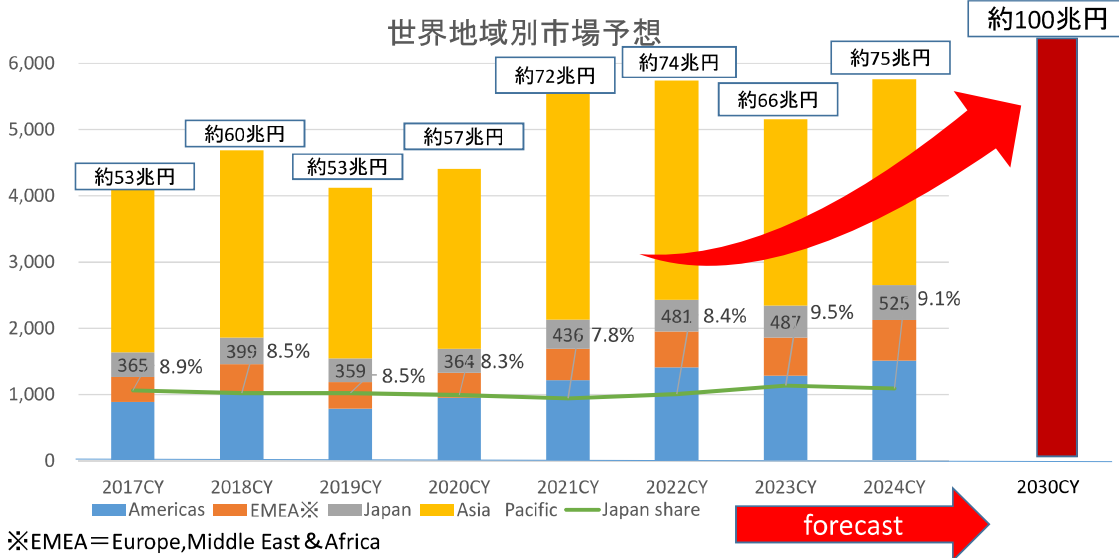
半導体の安定的な供給確保

| 時期 | 出来事 |
|--------|--|
| 2021.2 | アメリカテキサス州で寒波により電力ストップ ⇒サムスン等半導体工場が数週間生産停止 |
| 2021.2 | 台湾で深刻な水不足 ⇒TSMC等台湾ファウンドリーが減産 |
| 2021.3 | 茨城県のルネサス半導体工場で火災 ⇒3か月以上生産ストップ。車載半導体不足。 |

[出典]経済産業省「半導体に係る安定供給確保を図るための取組方針」(令和5(2023)年1月19日)
 経済産業省「第1回半導体・デジタル産業戦略検討会「半導体・デジタル産業戦略の方向性」(令和3(2021)年3月) 1

世界における半導体市場の動向

- 2023年は、スマートフォンやパソコン、民生機器などの需要低迷が影響し、メモリを筆頭にマイナス成長が予想。
- 2024年は、電動化の進む自動車用途や再生エネルギー関連用途は引き続き需要が強く、今後は市場が再拡大する見込。2030年には100兆円規模となる見方もあり。



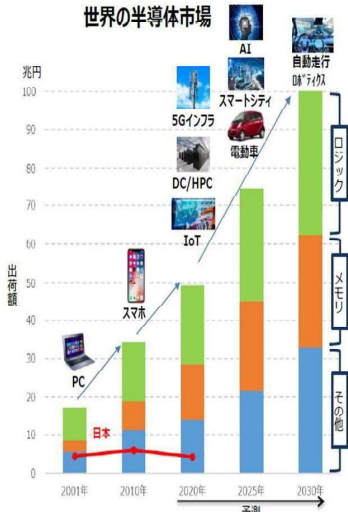
※EMEA=Europe,Middle East & Africa

資料)世界半導体市場統計(WSTS)「2023年春季半導体市場予想」を基に九州地方知事会事務局作成 ※1ドル=130円として換算

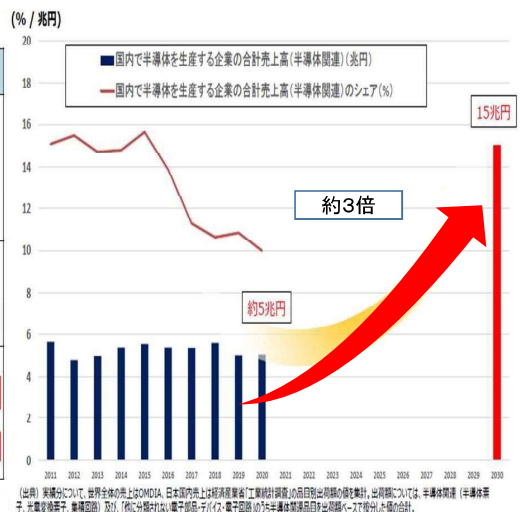
世界の半導体市場における概況～更なる成長産業へ～

- デジタル革命の進展に伴い、**2030年に100兆円規模になると予測。**
- 今後、5G・ポスト5Gインフラ基盤の上に、自動運転、FA等での**新たな半導体需要の成長が見込まれ、日本の参入機会のラストチャンス。**
- 国は、半導体の国内売上高を2030年に15兆円とする新たな目標設定。

【世界の半導体市場見込】



【政府目標値】



| | 市場規模 2018年 | 製品例 | 主要企業 |
|-----------------|---------------|------------------------------|---|
| ロジック (制御用) | 21兆円 | プロセッサ GPU SoC | intel AMD QUALCOMM NVIDIA |
| メモリ (データ記憶用) | 18兆円 | DRAM NAND | SAMSUNG SK hynix Micron KIOXIA |
| その他 | 15兆円 | アナログLSI パワー半導体 イメージセンサ | Infineon SONY ON Semiconductor MITSUBISHI ELECTRIC |

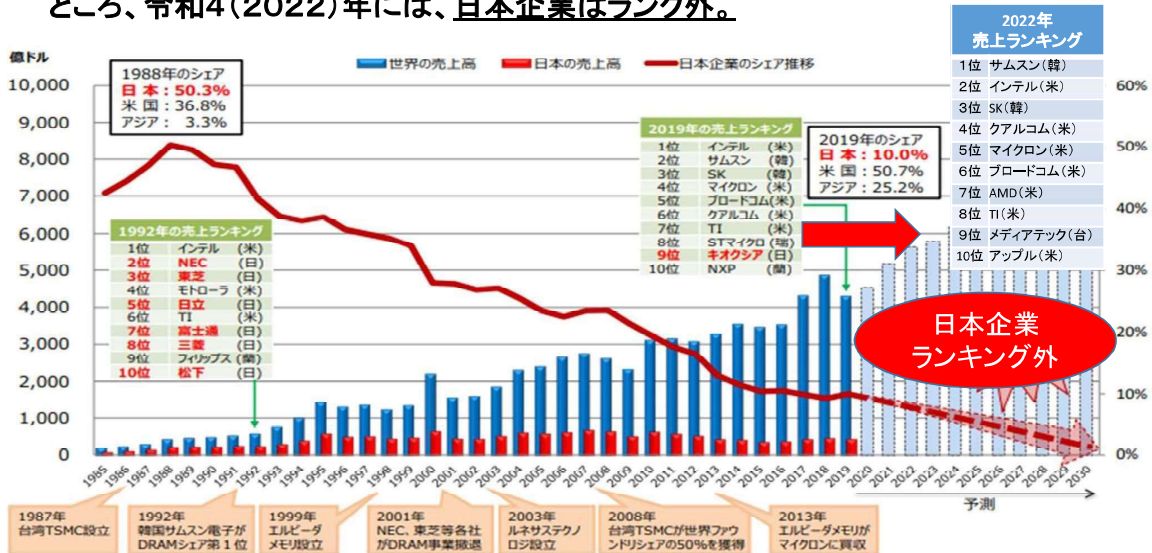
(出典) Omdiaのデータを基に経済産業省作成

(出典) 実績について、世界全体の売上はOMEDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」の品目別出荷額の値を統計。出展数については、半導体市場(半導体素子、光電変換素子、集積回路)及び、(他に分類されない)電子部品(デバイス、電子回路)の売上半導体製造品目を出展数として統計した額の合計。

【出典】 経済産業省「半導体戦略(概略)」(令和3(2021)年6月)
経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」(令和5(2023)年6月)

日本の半導体市場の推移～国際的なシェア低下～

- 日本の半導体産業は、世界シェア約50%を誇っていたところ、1990年代以降、徐々にその地位を低下。
- かつて、売上ランキングにおいて、多数の日本企業がトップ10にランクインしていたところ、令和4(2022)年には、日本企業はランク外。



※「ファウンドリの売上額＝ファブレスやIDMのコスト」となるため、ファウンドリを加えると半導体市場規模が正確ではなく、ファウンドリ分をダブルカウントするため、ファウンドリ分は除く。
 [出典]経済産業省「半導体戦略(概略)」(令和3(2021)年6月)

4

日の丸半導体凋落の主要因(1)

● 日米貿易摩擦によるメモリ敗戦

- ▶ 80年代、世界を席巻した日の丸半導体メーカーは、日米半導体協定による貿易規制が強まる中で衰退。
- ▶ 90年代、半導体の中心が「メモリ」から「ロジック」へと変わる潮流に乗れず。

日米半導体協定～概要～

- ① 半導体市場の海外メーカーへの開放
 - ② ダンピング防止等
- ※1986年第1次協定,1991年第2次協定締結。

IC製品主な用途

メモリ (DRAM) : PCメインメモリ
 ロジック (CPU) : PC, スマートフォン

● 設計と製造の水平・分離の失敗

- ▶ 90年代以降、半導体技術の進展に伴い、従来のIDM(垂直統合型)からファウンドリー(受託生産)等の分業化が新潮流。
- ▶ 日本の半導体メーカーは、電気・情報通信機器の親会社が競争力を失う中で、半導体製造部門の切り出し・統合が難航。

(参考)半導体産業関係業界

● IDM

半導体デバイスを自ら設計し、製造から販売まで一貫して自社で行うメーカー。
 (例)インテル、サムスン電子、キオクシア 等

●ファウンドリー

半導体製造の「前工程」と呼ばれる前半の工程の作業を請け負うメーカー。
 (例) TSMC、サムスン電子 等

[出典]経済産業省「半導体戦略(概略)」(令和3(2021)年6月)

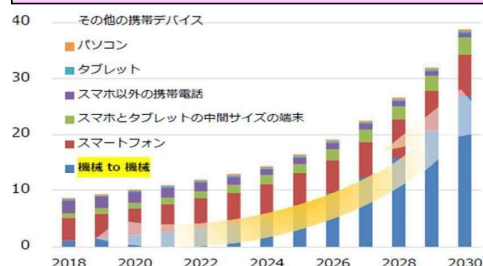
5

卍 日の丸半導体凋落の主要因(2)

● デジタル産業化の遅れ

- ▶ 21世紀、世界的にPC、インターネット、スマートフォンの普及等デジタル市場進展の中、国内のデジタル投資が遅れ、半導体の顧客となるデジタル市場が低迷。
- ▶ 必要な半導体の国内設計体制を整えられず、先端半導体は海外輸入に依存。

世界のモバイル通信端末数の推移



● 国内企業の投資縮小と韓台中の国家的企業育成

- ▶ バブル経済崩壊後、平成の長期不況により将来に向けた投資ができず、国内企業のビジネスが縮小。
- ▶ 一方、韓国・台湾・中国は、大規模な補助金・減税等で長期的に国内企業の設備投資等を支援・育成。

日米のデジタル投資額とGDP推移

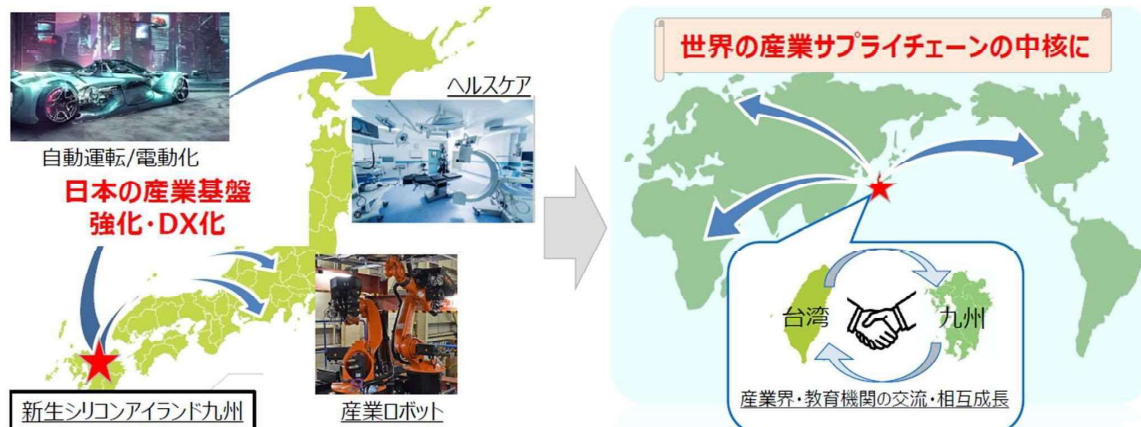


[出典]経済産業省「半導体戦略(概略)」(令和3(2021)年6月)
経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」(令和5(2023)年6月)

6

卍 九州を産業用先端半導体の世界拠点に ~国施策~

- 国としては、産業界からの幅広いニーズに応える多種多様な半導体の製造拠点を立ち上げるべく、熊本JASMをはじめ、産業基盤を強化し、「新生シリコンアイランド九州」が世界の産業サプライチェーンの中核を担うことを目指す。
- 先端半導体の製造基盤整備への投資判断を後押しすべく、5G促進法及びNEDO法を改正し、同法に基づく支援のため、R3補正予算で6,170億円を計上。
- 令和4(2022)年9月までに、先端半導体の施設整備及び生産計画につき、経済産業大臣により、熊本JASMを含め、3件が認定。



[出典]経済産業省「半導体・デジタル産業戦略について」(令和5(2023)年7月)

7

台湾の半導体世界最大手TSMCの九州・熊本進出

TSMC(JASM)新工場概要

- 建設場所：熊本県菊陽町
- 建設開始：令和4(2022)年4月
- 稼働開始：令和6(2024)年末まで
- 設備投資額：約1.2兆円 (86億米ドル)
- 雇用予定者数：約1,700人
- ※ 2022年世界半導体売上ランキング首位

【国助成金概要】

| | | |
|-------|-----------------|---------------|
| 認定日 | 令和4(2022)年6月17日 | |
| 最大助成額 | 4,760億円 | |
| 計画の概要 | 主要製品 | ロジック半導体 |
| | 生産能力 | 5.5万枚/月 |
| | 製品納入先 | 日本の顧客が中心 |
| | 初回出荷 | 令和6(2024)年12月 |

経済波及効果
約6兆9千億円

【※九州FG推計】

半導体産業の集積強化

【TSMC工場完成予想図】



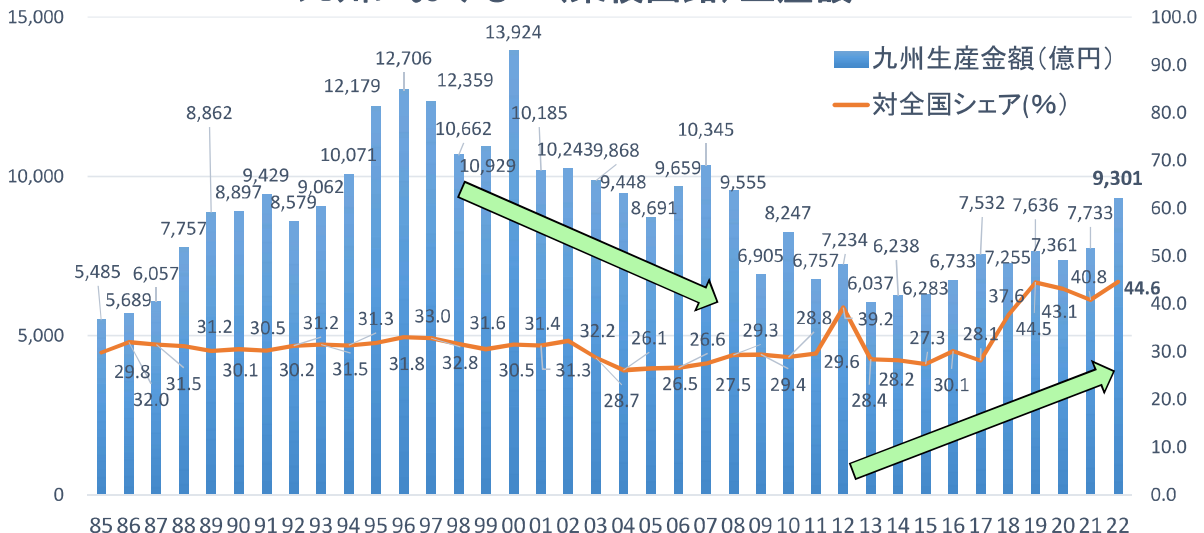
新生シリコンアイランド九州の実現
～日本の経済安全保障の一翼を担う～

資料) 経済産業省「半導体・デジタル産業戦略について」(令和5(2023)年7月)を基に九州地方知事会事務局作成

九州における半導体市場の推移

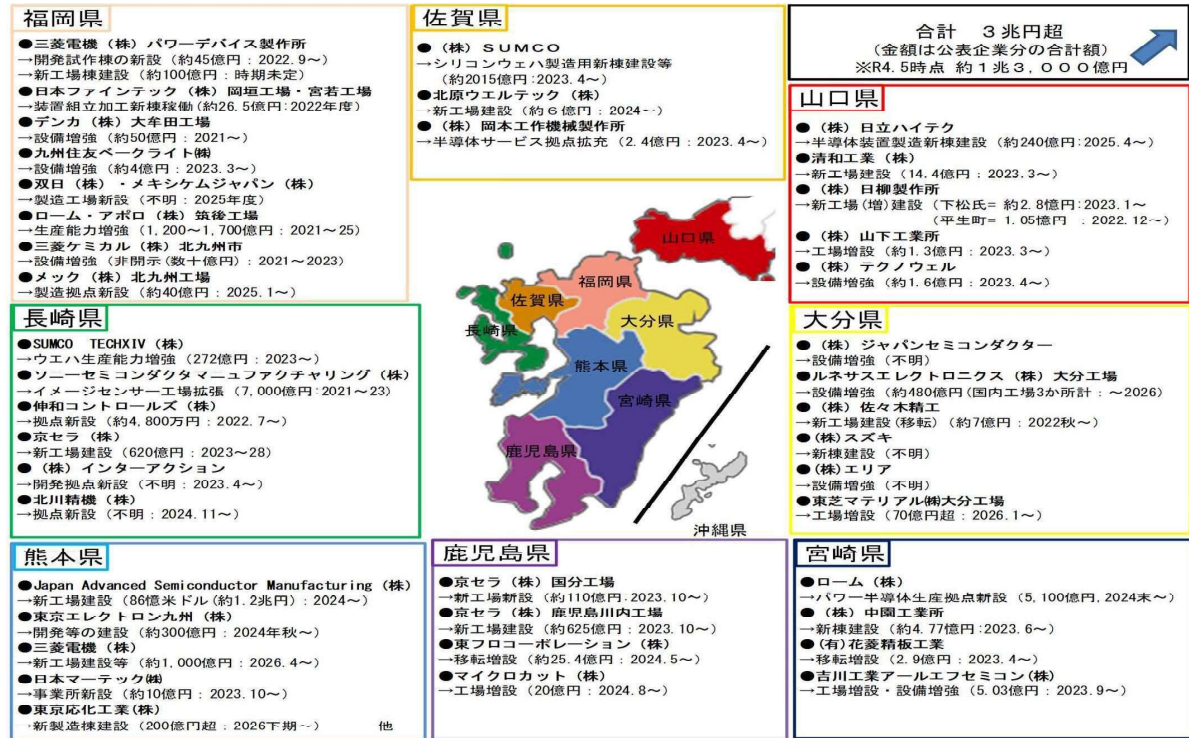
- 九州の半導体産業は、1990年代後半にピークを迎え、以降減少傾向。
- 近年、世界的な半導体需要の高まりにより上昇傾向が見られ、令和4(2022)年は平成20(2008)年以来15年ぶりに9,000億円を上回った。

九州におけるIC(集積回路)生産額



【出典】九州経済産業局「ICの生産実績表」(https://www.kyushu.meti.go.jp/keiki/2_iip.html)

半導体関連企業の主な設備投資計画(2021年～)



資料)九州経済産業局「九州半導体人材育成等コンソーシアム(第3回会合)事務局報告資料」(令和5(2023)年7月26日)、中国経済産業局「中国地方の半導体関連企業集積マップ」(令和5(2023)年3月20日)、内閣府沖縄総合事務局「沖縄県内主要半導体関連企業ガイドブック2023」(令和5(2023)年3月)、九州経済産業局「シリコンアイランド九州の復活に向けて」(令和4(2022)年5月19日)、各社ホームページを基に九州地方知事会事務局作成

日本の半導体関連産業における人材動向

- 従業員数は、20年間で約3割減。主要企業8社※において、今後10年間で少なくとも4万人程度不足見込み。
※主要企業8社:キオクシア(株)、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、東芝デバイス&ストレージ、ヌヴォトンテクノロジー(株)、マイクロンメモリ(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、ローム(株)
- 九州では、年間1,000人程度の人材不足が見込まれる。



【出典】平成11年・平成17年・令和2年工業統計
 ※令和2年調査においては、便宜上、「半導体素子(光電変換素子を除く)」と「光電変換素子」を合計して「半導体素子」としている
 ※「全体」は、「半導体素子製造業」「集積回路製造業」「半導体製造装置製造業」の合計

【参考】
 ✓ 半導体素子: ダイオード、トランジスタ、サーミスタ、など
 ✓ 集積回路: MCU、MPU、DRAM、SRAM、フラッシュメモリ、CMOSイメージセンサ、など
 ✓ 半導体製造装置: レジスト処理装置、電子ビーム露光装置、タイピング装置、など

電子情報技術産業協会 (JEITA) の示した今後10年間の半導体人材の必要数

| 北海道・東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国・四国 | 九州 | 合計 |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 6,000人 | 12,000人 | 6,000人 | 4,000人 | 3,000人 | 9,000人 | 40,000人 |

【出典】JEITA半導体部会の主要企業8社による見込み

【出典】経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」(令和5(2023)年6月)

九州の取組～九州半導体人材育成等コンソーシアム～

- 半導体人材の育成・確保やサプライチェーンの強靱化を図るため、国や自治体、産業界、教育界等で構成する九州半導体人材育成等コンソーシアムを2022年3月に組成。
- 半導体産業の更なる発展に向けた取組を強力に推進。

概要

九州経済産業局が事務局となり、産学官のニーズ・シーズをコーディネート。2つのワーキンググループ（人材育成、サプライチェーン強靱化）を設置。（WG事務局はSIIQ※2）

◆取組の3つの方向性

- ①半導体人材の育成と確保
- ②半導体大手企業と地場企業、ユーザー企業との取引強化
- ③海外との産業交流の促進

◆九州が目指す3つの姿

- ①だれもが「半導体は社会基盤の主人公である」とその価値を理解している九州
 - * 半導体を知り得る機会をつくり、半導体産業の重要性や魅力を発信する。
- ②だれもが「半導体を学ぶ楽しさ」に共感している九州
 - * 産学連携等による学びの場を提供し、半導体へのマインドセットをもたらす仕組みを構築する。
- ③半導体産業で働くことに「誇り」と「生き甲斐」を実感する九州
 - * 学生や社会人が、九州で働くことを望むよう快適な就業環境を整備する。

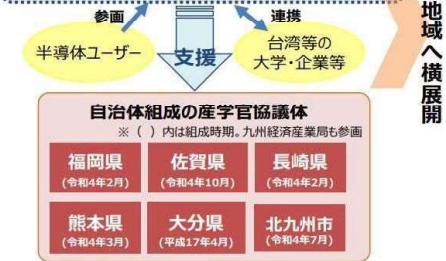
〔出典〕九州経済産業局「九州半導体人材育成等コンソーシアム（第2回会合）2022年度の主な活動実績と今後の活動の方向性（案）」（令和5（2023）年3月30日）

九州半導体人材育成等コンソーシアム （令和4年3月29日組成）

<主な構成機関>

- ◆産：半導体企業、JASM※1、JEITA 等
- ◆学：九工大、九大、熊大、高専機構 等
- ◆官：経産省、文科省、各県・政令市、産総研 等

〔事務局〕九州経済産業局、SIIQ※2



※1: Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)
(TSMC、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、(株)デンソーの合併会社)
※2: 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

12

「新生シリコンアイランド九州の実現」の方向性

● 目指すべき方向性

- TSMC進出をはじめとした多くの半導体関連企業による設備投資等が予定され、九州が半導体生産の拠点として、日本経済の一翼を担うことが期待されている。
- 半導体関連企業の更なる集積、雇用創出、交流人口の拡大など、期待される様々な効果を最大化するため、オール九州・山口で取り組む必要がある。

● 想定される問題点・課題及び解決に向けた取組

※VFR(Visit Friends and Relatives)：親族・知人友人訪問

半導体関連人材の育成・確保

- 企業とのマッチング支援等人材確保
- 産学官連携した教育プログラムの提供等

海外との交流促進

- 海外との産業交流促進(MOU締結等)
- 海外展示会出展など販路拡大
- VFR等※をターゲットとした観光振興

物流・交通等インフラの整備

- 交通渋滞解消のための半導体生産拠点周辺の道路整備
- 九州中央自動車道、中九州横断道路等の高規格道路の整備促進

産学官連携による推進体制の確保

- 産学官連携によるコンソーシアム等の設立
- 今後の課題や連携の可能性など、産学官による継続的な意見交換の実施

TSMC進出等の効果を最大化し、オール九州・山口で、「新生シリコンアイランド九州の実現」を目指す

13

【福岡県】 半導体産業振興に向けた取組

福岡県グリーンデバイス開発・生産拠点構想

福岡県の“強み”を生かして産学官が連携し、カーボンニュートラル時代の製造業を支える「グリーンデバイス※」の一大開発・生産拠点の形成を目指す。

※省エネルギーに直結するパワー半導体や、低消費電力化を実現する各種半導体および関連製品

福岡県の“強み”

世界的シェアを誇る企業をはじめとした約400社の企業や人材育成機関・産業支援機関の集積及び全国トップクラス1,117会員の産学官プラットフォームの存在

①さらなる企業集積のためのプロジェクト

- ・「三次元半導体研究センター」による試作開発等の支援
- ・インキュベーションルーム
- ・半導体アドバイザーボードなど



三次元半導体研究センター

②地元企業のサプライチェーンの強化

- ・出張技術提案会
- ・大型展示会への出展支援
- ・半導体取引拡大アドバイザー
- ・製品開発支援 など



出張技術提案会

③人材の育成・確保

- ・福岡半導体リスキリングセンター
- ・テクノロジー人材創生塾
- ・オープンカンパニーツアー
- ・インターンシップ
- ・オンライン面談会 など



オープンカンパニーツアー

④企業誘致の強化

- ・グリーンアジア国際戦略総合特区による税制優遇
- ・福岡県企業立地促進交付金による設備投資等に対する支援
- ・新たな産業団地の整備 など



特区を活用した新工場
(昭栄化学工業㈱)

【福岡県】 半導体人材の育成・確保

福岡半導体リスキリングセンターを開設

- 本県をはじめ九州・全国の半導体人材を育成

開設時期 令和5年8月23日

センター長 東京大学大学院工学系研究科 黒田忠広教授

講座内容 半導体を「作る側」と「使う側」に分類し、基礎技術から応用技術まで幅広いレベルの講座を提供
※県内中小企業は受講料無料

今後5年間で25,000人の半導体人材を育成



福岡半導体リスキリングセンター



黒田忠広センター長
(東京大学大学院教授)



受講風景

グリーンデバイスの一大開発・生産拠点化を強力に推進し、国内のみならず、世界から多くの人、企業、英知が集まる「世界から選ばれる福岡県」を実現

【佐賀県】 チャンスを捉えるための人材育成・確保

我が国の半導体産業を支える佐賀県

半導体製造に不可欠な材料等を提供

材料、薬剤、装置部品等の製造企業が県内に多数立地

(株)SUMCO

シリコンウェーハの世界シェア約3割
(最先端ロジック分野では約5割)


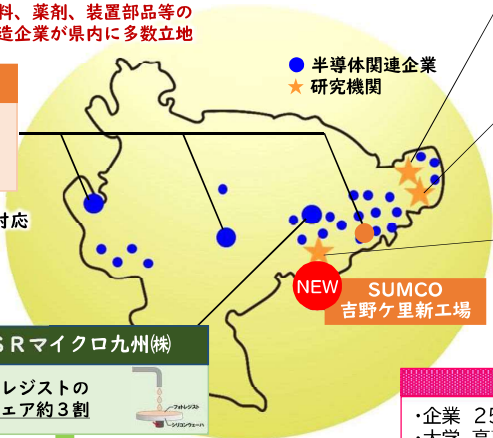


世界の半導体需要に対応
大規模工場建設中



JSRマイクロ九州(株)

フォトレジストの世界シェア約3割

次世代半導体の研究開発

九州シンクロtron光研究センター

半導体研究の強力なツールとなる放射光施設



産業技術総合研究所九州センター

九州唯一の産総研の研究拠点



佐賀大学

(アダマンド並木精密宝石との研究グループ)

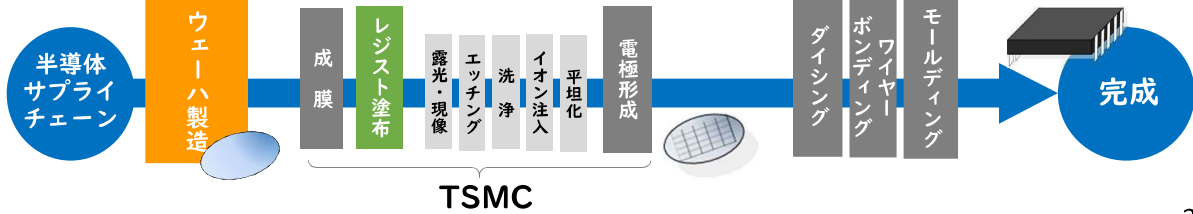
2インチダイヤモンドウェーハの量産技術を世界で初めて確立し、デバイスを開発



出典：アダマンド並木精密宝石

さが半導体フォーラム

- ・企業 25社
- ・大学、高専等 教育機関
- ・県内市町 など 計46団体が参画(R5.9月時点)



Copyright © 2023 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

【佐賀県】 チャンスを捉えるための人材育成・確保

未来を担う人材と県内企業との接点

ものスゴフェスタ

トライアゴクワク 未来にふれるものづくり展

SAGAものスゴフェスタ

8.19(土)・20(日)



- ✓ 126の企業・団体が出展
- ✓ 2日間で34,000人が来場



Z世代向けシンポジウム



佐賀が誇らしく、佐賀で働きたいと思った

若い人たちに佐賀の魅力を知ってほしい

半導体出前授業





【佐賀県】チャンスをつめるための人材育成・確保

ものづくり産業の情報発信



オープンファクトリー



社員のモチベーションアップにもつながった

動画による情報発信



サプライチェーンの強化

展示会への出展



SEMICON TAIWAN 2023 佐賀県ブース出展

「プロジェクト65+」

佐賀県高校生の県内就職率



【長崎県】新しい時代に対応した力強い産業を育てる

長崎県の半導体産業の現状

- 本県の半導体に関連する企業は約80社おり、半導体関連製造品出荷額は、**直近10年で約300億円増加**するなど、本県の基幹産業として地域経済を牽引。
- 世界的な半導体需要の高まりを受け、本県においても県内企業の規模拡大や、県外企業の新規立地など、半導体関連企業の投資が相次いでいる(右図参照)
- 県内企業のアンケートから、**5年で約3,000人の人材ニーズ**があると見込んであり、半導体人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。

(参考) 直近2年間で投資を公表した主な県内半導体関連企業



ながさき半導体ネットワーク設立

- 半導体人材の育成・確保を強力に推進するため2022年2月、新たな産学官連携組織である、「ながさき半導体ネットワーク」を設立。県内主要企業・大学等20団体が参画。
- 年に2回の総会と随時開催のワーキンググループにて取組を決定。【主な取組】
 - ・半導体産学コネクト：企業と大学(高専)との共同研究に向けたマッチングイベント
 - ・半導体業界セミナー：動画形式による大学生向け業界PRセミナー
 - ・半導体業界PR：各種広報媒体を活用した学生及び保護者向け業界PR
 - ・展示会出展支援：SEMICON JAPANへの出展支援
 - ・中途人材採用支援：オンラインUIJターン転職フェアの開催
 - ・出前講座開催：産学官連携による中学生向け半導体出前講座の実施
 - ・体験イベント：産学連携による小学生向けものづくり体験イベント開催

(参考) 県が発行した業界PR記事



【長崎県】新しい時代に対応した力強い産業を育てる

再生可能エネルギー

- ・長崎県は離島の数、全国1位。広い海域と良好な風況で海洋エネルギーのポテンシャル高い。
- ・長崎県の造船関連産業の製造品出荷額は全国5位。海洋関連産業は造船業で培った技術と人材を活かせる。

- ・2050年カーボンニュートラルを目指す流れの中、大手企業（県央地区のグローバル企業等）が再生可能エネルギーによる電力供給を求める声は大きい。
- ・今後、事業活動を継続していくうえで、エネルギーの脱炭素化への取組は必須。
- ・その中で企業にとって事業活動による温室効果ガス排出削減に貢献する地元産の再生可能エネルギーが使えるのは大きなメリット。

- 【グローバル企業による取組例】
- ・カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の達成目標年を2050年から2040年に前倒し。
 - ・2030年までに、自社オペレーションにおける直接・間接排出(スコープ1、2)を排出量実質ゼロへ。
 - ・2040年までに、製品、サプライチェーン、物流などその他の排出(スコープ3)も対象へ。

- ・長崎県内では、五島市沖が再エネ海域利用法の促進区域第1号の認定。現在、洋上風車の建設が進み、新しい雇用の場が創出
- ・西海市江島沖は、今年度中に発電事業者が決定される予定。
 - ・五島市沖 出力:16.8MW(メガワット)
 - ・西海市江島沖 出力:420MW 予定 (長崎県内一般家庭の56%の電力を賅える)



五島市沖 洋上風力発電事業

- ・県内外の洋上風力発電事業のサプライチェーン参入を目指した取組を実施 ①人材育成の支援②県内企業の設備投資を後押し



西海市江島沖

2022年 国・再エネ海域
利用法の促進区域
に指定
2023年 国・事業者決定
予定
2029~2030年頃
発電開始予定

- ・再生可能エネルギーを地産地消できる環境を作り出し、グリーン電力により工場等を運営できる地域としての魅力の向上。
- ・再エネ供給を誘因とした半導体関連産業への新たな投資の呼び込みによる企業誘致、それに伴う良質な雇用環境の創出による人材確保。

「グリーントップ長崎」を目指す
～企業や人材から選ばれる地域づくり～

半導体分野での人材育成・確保
へつなげていく

【熊本県】産学官連携による半導体人材等育成事業の充実

大学等連携による教育プログラムの構築

熊本大学を中心とした県内の国公私3大学及び行政・経済界が連携した半導体人材育成のための教育プログラムを構築。



※令和4年10月時点資料

＜熊本大学に東京大学研究施設分室を設置＞

- ・R5. 9月 半導体技術分野の連携推進協定を締結
- ・全国初となる地方大学への東大「分室」設置

高等専門学校における実践的な半導体教育の実施

SIIQ会員企業から派遣される講師による最先端の半導体関連産業の現状や実用例、製造技術等教授。

熊本高等専門学校

- ・新科目「半導体工学概論」を開講 (R4.4)
- ・半導体人材育成に関する拠点校指定 (R4.5)



熊本高専 クリーンルームでの実習の様子

佐世保高専 中島校長の授業

- 拠点校 熊本高専、佐世保高専
- 実践校 20高専 (苫小牧、網走、旭川、一関、秋田、鶴岡、木更津、東京、岐阜、鈴鹿、和歌山、米子、津山、久留米、有明、北九州、大分、都城、鹿児島、沖縄)

強固な産学連携

STEP1: 産学官による人材育成をスタート
STEP2: 半導体人材を継続的に輩出するエコシステム構築ステージへ



【熊本県】 空港の機能強化と産業集積に伴うまちづくり

- TSMCの進出をきっかけに、空港周辺を取り巻く環境が大きく変化
- 「空港周辺地域の更なる活性化」に向け、**有識者会議を設置**
- 新大空港構想を策定し、**更なる投資を呼び込むまちづくりを目指す**

◆有識者会議委員（50音順 敬称略）

| 氏名 | 役職 |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 飯島 彰己 <small>【座長】</small> | 三井物産株式会社 顧問 |
| 石原 進 | 九州旅客鉄道株式会社 特別顧問 |
| 倉富 純男 | 西日本鉄道株式会社 代表取締役会長 九州経済連合会 会長 |
| 永野 芳宣 | 九州産業大学 特命教授 |
| 新浪 剛史 | サントリーHD株式会社 代表取締役社長 経済同友会 代表幹事 |
| 坂東 真理子 | 昭和女子大学 総長 |
| 東 哲郎 | Rapidus株式会社 取締役会長 |

◆委員からの主なご意見

- ・ TSMC進出を契機とした新生シリコンアイランド九州の実現
- ・ 空港と周辺地域へのアクセスの早期改善及びソフト対策
- ・ 研究者などの高度な人材の集積拠点としての位置づけ
- ・ 海外からの赴任者に対する住宅や教育環境の充実 等



9

【大分県】 半導体関連産業の振興について



産学官連携（大分県LSIクラスター形成推進会議）

- 【設立】 平成17年4月
- 【会員数】 **118会員**（企業107社、学・官11）（設立当初は44会員）
- 【目的】 大手進出企業と地場企業の集積を活かし、品質・コスト・納期で競争力を有する半導体生産拠点を目指す
- 【組織】 企画委員会+3専門部会（イノベーション部会、マーケティング部会、ネットワーク部会）
（企画委員長は、九州半導体人材育成等コンソーシアムの「サプライチェーン強靱化WG座長」も担当）

1 販路開拓

○台湾企業とのビジネス交流

- ・ H23年に台湾電子設備協会とMOUを締結し、交流がスタート。
- ・ H25年から熊本県工業連合会等と連携し、**日台双方で商談会を毎年開催。（本年で10周年）**
- ・ 本年から、対面での商談会を再開。
 - 4月 台湾企業との商談会 in熊本（商談 36件）
 - 9月 台湾企業との商談会 in台北（商談 53件）
- ・ **来年4月、大分県で商談会を開催予定。**



日台連携10周年記念セレモニー



台湾商談会in台北

○大型展示商談会への出展（セミコン、ネブコン）

2 人材育成

○企業人材の段階に応じた研修機会の提供

- ・（新任）半導体基礎講座
- ・（中堅）技術者塾
- ・（経営層）事業創出セミナー

○企業技術者による次世代人材育成

（本年から新たに実施）

- ・ 大分高専「半導体デバイス概論」
- ・ 大分大学「半導体概論」
- ・ 大分工業高校：出前講座、企業伴走型の課題研究

○人材確保に向けた機会の提供

- ・ 「おおいたテクノピッチ」：工業系学生に自社の技術や魅力を企業が直接PR



大学・高専等での半導体講座



おおいたテクノピッチ

10

【大分県】半導体関連産業の振興について



3 研究開発

○研究開発に対する助成

- ・ ニッチトップ創出支援（1/2補助、上限400万円）
GaNパワートレイト搭載の高性能パワーモジュール開発 等
 - ・ コーマーケット進出支援（2/3補助、上限200万円）
磁気事業の立ち上げに伴う計測機器等の試作開発 等
- ⇒ H17年以降、63件の研究開発を支援

○企業と大学等との共同研究

- ・ 高耐圧パワーモジュールのパッケージ設計 等

○大分県産業科学技術センターの機能強化

(本年から新たに実施)

- ・ 半導体デバイス評価技術研修を開始
- ・ 最新鋭の試験研究機器を追加配備（電界放出型走査電子顕微鏡、MALDI-TOFMS(樹脂成分解析) 等)

大分と熊本をつなぐ「中九州横断道路」の早期完成を国に強く要望



国土交通省への3県要望（R5,8月）



関係自治体とのリレーシンポジウム(R6予定)

11

【宮崎県】（半導体関連人材の育成・確保）

(1) 宮崎県における半導体を巡る動き

R4: 半導体関連企業の投資活発化の動き
半導体関連企業を4件立地認定(全43件中)

R5: 重点的に企業誘致に取り組む分野に
「半導体関連産業」を追加

ローム(株) (本社:京都市) が国富町への進出を発表
(令和5年7月)

| | |
|--------|-----------------|
| 所在地 | 宮崎県東諸県郡国富町 |
| 敷地面積 | 約40万㎡(東京ドーム8個分) |
| 建物延床面積 | 約23万㎡ |

- ・ SiCパワー半導体※の主要生産拠点として活用
- ・ SiCパワー半導体の生産能力を35倍に増強(令和3年比)
- ・ 令和6年末の稼働を目指す



※ SiC (シリコンカーバイド) パワー半導体
直流・交流の電力変換など、電源のコントロールをする半導体の素子をSiCとし、高耐圧・省エネを実現。
電気自動車 (EV)、産業機械をはじめ、幅広い用途に使用される。

- ◆ 新たな産業人材の育成、確保につながる大きなチャンス
- ◆ 本県への新たな投資や県内企業の取引拡大へ



ローム社進出予定地 (ソーラーフロンティア株田国富工場)



<参考>県内の主な半導体関連企業

- 【延岡市】旭化成エレクトロニクス株
- 【新富町】株吉川工業アールエフセミコン
- 【国富町】**ローム(株)**
- 【宮崎市】ラピスセミコンダクタ株 (ロームグループ)
- 【宮崎市】SUMCO TECHXIV株

12

【宮崎県】（半導体関連人材の育成・確保）

(2) 県内における産学官による半導体人材育成等コンソーシアムを設立

宮崎県における半導体を巡る動きから**半導体人材の育成と確保が喫緊の課題**

産学官で構成する**推進体制の整備**（年内設立予定）

【構成メンバー(案)】産業界：県内半導体関連企業など
教育機関：宮崎大学、都城高専など
行政機関：県、関係市町村(オブザーバー：九州経済産業局) ほか

- 県内半導体関連企業が必要とする人材の育成、確保
- 県内半導体産業の更なる活性化

(3) オール九州・山口で連携した取組の重要性

- ※ 九州経済産業局が中心となって設立した「九州半導体人材育成等コンソーシアム」との更なる連携
- ※ 半導体人材育成、確保に係る**情報共有(将来像、課題等)**
- ※ 九州全体の**半導体関連産業の活性化**
- ※ **インフラ整備**の促進(九州中央自動車道など)

新生シリコンアイランド九州の実現へ

13

【鹿児島県】半導体関連人材の確保 及び 台湾との産業交流

1 鹿児島大学と連携した「半導体講座」の開催

(1) 開催趣旨・概要

県内半導体関連産業に携わる人材の確保を図る観点から、**鹿児島大学、半導体関連企業及び県が連携し**、大学生の半導体に関する知識や、関連企業への理解を深めるための「半導体講座」を令和4年度から開催

(2) 連携している大学

鹿児島大学（工学部電気電子工学プログラム 青野教授）

(3) 講座内容

県内外の半導体関連企業から、学部生約80名向けに、履修科目「半導体工学」の中で、以下内容を説明（※県は企業との調整を実施）

- ・業界動向、半導体技術者の業務内容
- ・各社の事業内容や半導体関連の技術 など

(4) 開催実績

6回（令和4年度～）

【これまで連携した半導体関連企業】

| 企業名 | 主要製品 |
|--------------------------|-----------|
| ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) | 画像センサー |
| (株)アルバック | 半導体製造装置 |
| フェニテックセミコンダクター(株) | パワー半導体 |
| (株)藤田ワークス | 半導体製造装置部品 |
| ルネサスエレクトロニクス(株) | パワー半導体 |



鹿児島大学での「半導体講座」



企業と学生の座談会

14

2 台湾との産業交流

(1) T J P Oとの連携

H29年度に台日産業連携推進オフィス（T J P O）とMOUを締結。県は、同機関と連携し製造業の海外取引等を支援



《令和4年度の取組》

- 「日台パートナーシップ強化セミナー@鹿児島」
（公財）日本台湾交流協会、ジェトロ鹿児島、T J P O、県の共催により、県内半導体関連企業を対象に、台湾半導体産業の最新動向等に係るセミナーを開催
- 台湾企業と県内半導体関連企業との個別商談会
参加した県内関連企業3社のうち1社において、台湾企業との商談を継続

日台パートナーシップ強化セミナー@鹿児島

半導体製造で世界的に有名なT S M Cの九州進出により県内が置れる日本と台湾の経済交流について、本県における新たな産業の発展を促すため、種別セミナーを開催します。

本セミナーでは、台湾経済の概要のほか、T S M Cを含む台湾半導体企業との連携の可能性についてなど、台湾に関する幅広い内容の講義を行う予定です。

台湾とのビジネスを視野中の方や台湾進出に関係のある方などご参加ください！

- 1 開会挨拶 14:00分～14:05分
鹿児島県第二産業部長
- 2 「台湾の経済動向および日台企業連携事例について」 14:05分～14:45分
～鹿児島県庁 海外経済課（国際交流推進）課長
主任研究員 岡村 孝子 氏
- 3 「台湾半導体産業の最新動向と日本企業のチャンス」 14:50分～15:30分
日本経済新聞社 編集ビジネス報道ユニット担当部長
岡村 孝 氏
- 4 IT P Oの概要と台湾半導体産業の紹介 15:35分～16:05分（動画視聴）
T J P Oの概要 16:10分～16:45分
県庁 県庁秘書課（国際交流推進）課長 藤原 浩 氏
「台湾半導体産業の紹介」 16:45分～16:55分
「台湾半導体産業の紹介」 16:55分～17:05分
産業振興研究所（OIC）シニアアナリスト 藤原 浩 氏

台湾企業と県内半導体関連企業との個別商談会

(2) 「九州・台湾クリエイティブウイーク in 薩摩川内」

11月15日～17日、九州経済フォーラムとTHE TAIWAN KYUSHU実行委員会（スタンフォード大学創薬医療機器開発研究所、鹿児島銀行、薩摩川内市）により、薩摩川内市において、台湾と九州の経済交流の促進等を目的としたフォーラムを開催予定

- 登壇予定者
T S M C（ローラ・ホ上級副社長）、台湾工業技術研究院（ペイゼン・チャン副理事長）、玉山銀行（ルイ・チャン副頭取）、鹿児島大学（佐野学長）、鹿児島県知事 ほか
- 参加者
台湾と九州の産学官の関係者等

PROGRAM

2023. 11/15 16 17

九州・台湾、そしてアメリカの新たな関係がスタートする3 Days

DAY1 【九州経済フォーラム主催】「令和4年度 地域間交流促進会の鹿児島」会場：50アザゼンホール（13:30～）九州民グローバル（次世代）人材育成 一戦略的人材育成の在り方～

開会（13:00）

- ◆主催挨拶：九州経済フォーラム会長 石原 進 氏
- ◆開催地挨拶：薩摩川内市長 田中 良二 氏
- ◆鹿児島県ビジョン発信：鹿児島県知事 堀田 雄一 氏

◆スピーチ&パネルトーク「戦略的人材育成について」
鹿児島大学教員 佐野 孝 氏
国立台湾大学客員教授 オウエンゴンコウ博士
スタンフォード大学
創薬医療機器開発研究所長 西村 俊彦 氏

◆キーノートスピーチ
ITRI : Executive Vice President Pei-Zen Chang 博士

【沖縄県】（沖縄県における半導体関連産業の集積に向けた取り組み）

- 沖縄県では、半導体製造に必要な大量の水の供給等に課題があることから、半導体の製造ではなく、半導体の製造装置や部品等を製造する企業を中心に誘致。現在、半導体関連企業が16社集積。
- 令和4年度に内閣府沖縄総合事務局が「沖縄県における半導体関連産業の成長可能性調査」を実施。有識者検討委員会に沖縄県も参画し、沖縄県の半導体関連産業振興の方向性を議論。
- 引き続き、企業、教育・研究機関、行政機関が連携して、本県の半導体関連産業の成長・集積に向けて取り組む。

沖縄の強み

- **地理的特性**
 - 半導体関連産業の集積地への近接
 - アジア人口20億人の巨大マーケットの中心
- **豊富な若い人材**
 - 年少人口全国1位、Uターン率70%以上
- **沖振法に基づく税制特例等の支援制度**
 - 国際物流拠点産業集積地域、産業イノベーション促進地域等
- **OIST、琉球大学、沖縄高専などの研究・教育機関の存在**
 - 産学連携による研究開発、人材の供給

課題

- **人材流出の防止**
 - 理系学生の多くが県外へ就職
- **サプライチェーンの強化**
 - プレイヤーが少なく、県内での取引が発生しにくい

取組の方向性

- **関連産業の集積促進**
 - 製造装置や研究開発分野等に可能性
 - 地理的特性や税制等の沖縄の強みを活かした企業誘致活動の展開
- **県内企業の事業拡大支援**
 - 産学官の交流およびネットワーク形成の促進
 - マッチング商談会開催など企業間連携の促進
- **人材の育成・確保**
 - 工場見学会、会社説明会の開催による県内企業と専門人材、学生等とのマッチング促進
 - 沖縄高専を中心とした半導体人材の育成
- **広域ビジネス連携**
 - 台湾とのビジネスマッチング支援
 - 九州企業とのビジネスマッチングの促進（九州半導体人材育成等コンソーシアム等と連携した取組を模索）

【沖縄県】（沖縄県における半導体関連産業の集積に向けた取り組み）

<台湾との連携について>

- 沖縄県では、台湾事務所を設置し、経済、貿易情報の収集・提供、県産品の販路拡大、県内企業等の現地活動支援、観光誘客、企業誘致などの活動に取り組んでいる。また、台湾でのセミナー開催や展示会出展等に力を入れている。
- また、沖縄と台湾の間で、行政・経済団体・民間等におけるMOU締結は39件となっており、官民あがた交流が行われている。

MOU締結



(H29年度) 中華民国対外貿易
発展協会(TAITRA)



(H30年度) 台湾港務(基隆港)

セミナー・展示会等



(R1年度) SEMICON Taiwan



(R1年度) 経済特区沖縄セミナー&商談会



(R2~3年度) 経済特区沖縄セミナーin台湾



(R4年度)
TAITRONICS AIoT TAIWAN



(R5年度) InnoVEX

17

【山口県】 半導体関連産業の集積に向けた取組

山口県 の状況

- ・県内に半導体デバイスメーカーは不在
- ・部素材・製造装置等の製造企業は多数存在

<県内企業の一例>



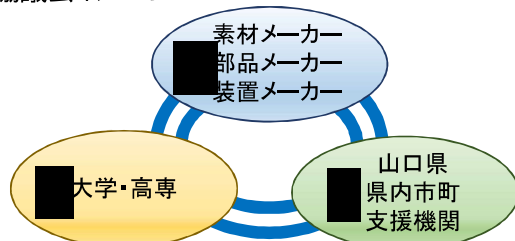
半導体製造を支える優れた技術が多数

【山口県】半導体関連産業の集積に向けた取組

山口県の取組

- 産学公連携による推進体制「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設立
- 誘致・投資促進、部材開発・事業化、販路開拓・参入促進等の取組による、関連産業の集積を推進

<協議会イメージ>



令和5年8月
設立会議



令和5年9月
SEMICON Taiwan 2023

| | | |
|-----------------------|--------------------------|---|
| ○企業立地促進補助金 | 成長産業へ 最大50億円の補助をします!! | ○やまぐち産業イノベーション促進補助金 |
| 工場等の新設や関連施設の整備に係る経費 | 最大30億円 | 企業の研究開発に最大1億円の補助 |
| 上記のうち、GX・DX・医療に関連する分野 | 最大50億円 | ○展示会等への出展支援 輸出関連展示会への出展等を支援 SEMICON Taiwan 2023に県内企業4社が出展 |

19

経済界提案資料 第44回九州地域戦略会議 (10/25・26 佐賀)

新生シリコンアイランド九州の実現に向けた産官学金連携の取組(提案)

～「九州半導体人材育成等コンソーシアム」等への貢献～

背景と取組の必要性

TSMC進出を契機として、九州における半導体関連産業の更なる集積、雇用創出、交流人口拡大など様々な効果が期待される。今後、新生シリコンアイランド九州を実現し、より一層九州が発展していくためには、九州の産官学金が一体で取り組んでいく必要がある。

今後の取組

- 産官学金が意見交換・協議を行う場を設置し、課題等を整理(※)。
- 課題解決に向け、規約第11条に基づく協議体を将来的に設置し、具体的な議論を行うことも検討。

(※)九州半導体人材育成等コンソーシアムが対象としない検討課題とし、半導体を起点とする他産業への展開戦略、産官学金連携によるサイエンスパークの整備拡充、交通インフラの整備促進、クリーンエネルギーの利用拡大や水資源の保全、外国人に選ばれるための新しい街づくり、国際連携の強化などが考えられる。

協議への参加者

- ◆産：九経連、ほか企業・団体等
 - ◆官：各県半導体所管部署
 - ◆学：大学、研究機関
 - ◆金：金融機関
- (アドバイザー)九州経済産業局など地方支分部局、SIIQ
(事務局)九経連事務局

スケジュール

- ・2023年11月～ 準備協議
- ・2024年 1月～ 官民協議(複数回)
- ・2024年 6月 戦略会議にて協議結果報告

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

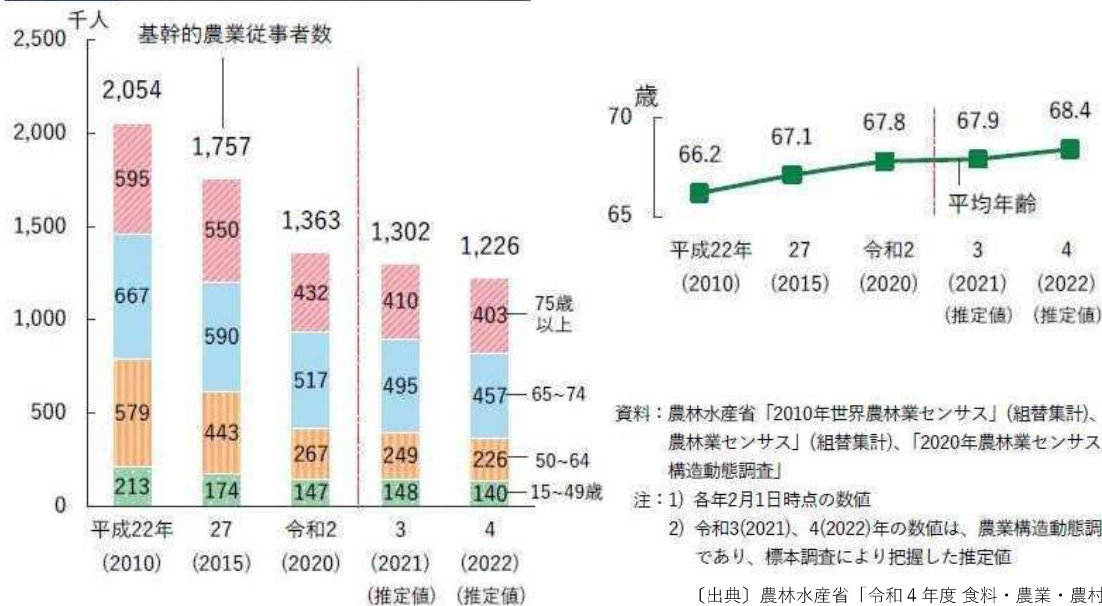
九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

日本の農業の現状・課題

● 農業人口の減少、高齢化の進行

- 日本の農業人口は減少傾向。平均年齢は68.4歳と高齢化が著しく進行し、生産基盤が弱体化。

図表2-2-2 基幹的農業従事者数と平均年齢



九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

日本の農業の現状・課題

● 農地面積の減少

- 農地面積は、農業者の高齢化や担い手・労働力不足等による耕地の荒廃、宅地や道路等への転用等により減少傾向で推移。
- 作付(栽培)面積も減少傾向が続いており、耕地利用率の向上が課題。

図表2-4-1 農地面積、作付(栽培)延べ面積、耕地利用率



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率(%)=作付(栽培)延べ面積÷農地面積×100

(出典) 農林水産省「令和4年度食料・農業・農村白書」2

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

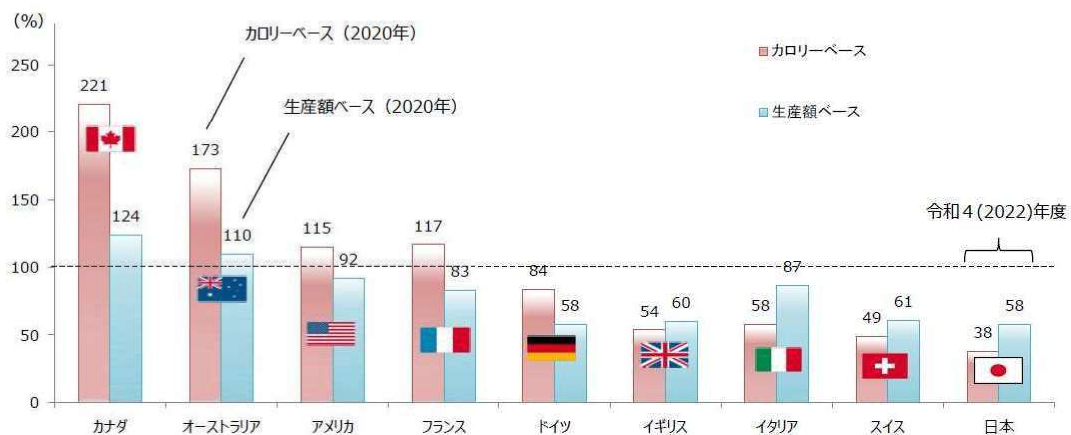
日本の農業の現状・課題

● 食料自給率の低下

- 日本の食料自給率(カロリーベース)は**38%**と諸外国と比較して極めて低い水準にある。
- なお、昭和40(1965)年度の食料自給率は、日本73%、ドイツ66%、イギリス45%※
- その後、現在に至るまで、他国の自給率は上昇。一方、日本は、当時の約半分まで低下。

○ 我が国と諸外国の食料自給率

※出典：農林水産省「令和4年度食料需給表(概算)」



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)

注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。

注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

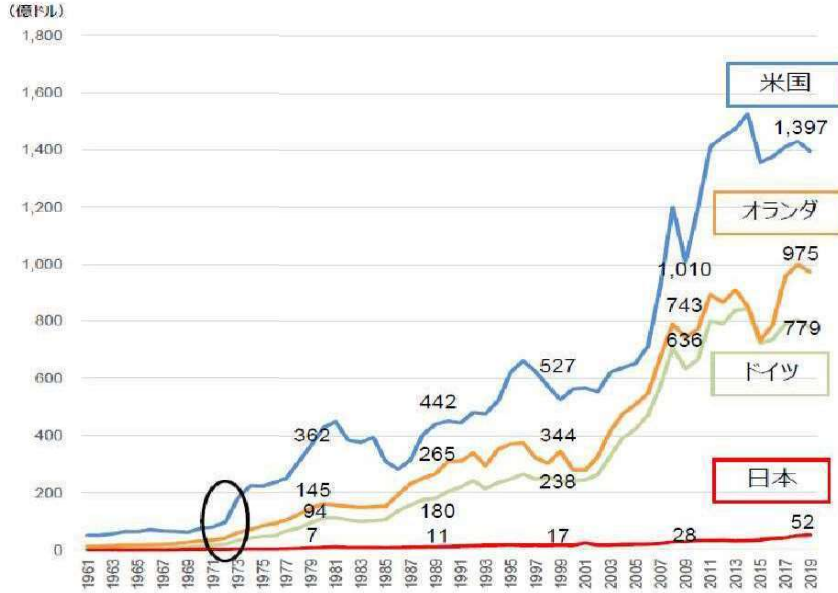
(出典) 農林水産省HP「世界の食料自給率」https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/013.html 3

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

日本の農業の現状・課題

● 先進国の農産物輸出額の推移

- 1970年代の農産物過剰時代以降、諸外国は輸出拡大を推進し、実績を大きく拡大してきた。一方、日本の輸出はこれまで停滞し、拡大し続ける世界の食料需要を取り込めていない。



資料：FAOSTAT

(出典) 食料・農業・農村政策審議会 第2回基本法検証部会 農林水産省資料 4

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

日本の農業の現状・課題

● 物流の2024年問題

- トラック運転手の時間外労働の上限を年960時間とする規制が、令和6(2024)年4月から適用。
- 労働環境の改善が期待される一方、労働時間削減のための具体的な対応を行わなかった場合には、輸送能力が不足する可能性がある。

働き方改革関連法に基づく上限規制の適用

| | 現行 | 令和6(2024)年4月～ |
|------------------|----|---------------|
| 時間外労働の上限 (労働基準法) | なし | 年960時間 |

(1) 不足する輸送能力(全体)

| | 不足する輸送能力の割合 | 不足する営業用トラックの輸送トン数 |
|--------|-------------|-------------------|
| 2024年度 | 14.2% | 4.0億トン |
| 2030年度 | 34.1% | 9.4億トン |

(2) 不足する輸送能力(発荷主別) (2019年度データ) ※上位5業界

| 業界 | 不足する輸送能力の割合 |
|-------------|-------------|
| 農産・水産品出荷団体 | 32.5% |
| 特積み | 23.6% |
| 元請の運送事業者 | 12.7% |
| 紙・パルプ | 12.1% |
| 建設業、建材(製造業) | 10.1% |

(3) 不足する輸送能力(地域別) (2019年度データ) ※上位5地域

| 地域 | 不足する輸送能力の割合 |
|-----|-------------|
| 中国 | 20.0% |
| 九州 | 19.1% |
| 関東 | 15.6% |
| 中部 | 13.7% |
| 北海道 | 11.4% |

資料) 「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終とりまとめ」等を基に九州地方知事会事務局作成
国土交通省HP (https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_mn1_000023.html)

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

世界的な食料情勢の変化

● 食料安全保障上のリスクの高まり

- ・ 気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や、世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化等も加わり、**輸入する食品原材料や生産資材の価格が高騰**。
- ・ 産出国が限定され、食料以上に調達切替えが難しい化学肥料の輸出国での規制強化やコロナ禍における国際物流の混乱などによる供給の不安定化も経験し、**食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題**となっている。

令和4(2022)年の諸外国での主な動き

記録的な干ばつ

- EU(2022年8月～)
「過去500年で最悪の状況」(EU欧州委員会)
とうもろこしが大幅な減産となり、2022年度は世界一の輸入国・地域となる見込み
- 米国(2022年10月～)
ミシシッピ川流域の降雨不足により、10月の水位が1927年の観測開始以来の最低水準となり、とうもろこし、大豆、コムが減産、はしけ船の運賃も高騰

記録的な洪水

- パキスタン(2022年6月～)
平年の10倍の降雨で国土の3分の1が水没
コム、綿花が大幅に減産

中国における肥料の輸出検査厳格化の継続

- 2021年秋以降、肥料原料の輸出検査厳格化が継続

ロシアにおける輸出規制(2021年12月～)

- 肥料の輸出規制
窒素肥料、配合肥料について輸出割当を設定
- 穀物等の輸出規制
小麦、とうもろこし等について輸出関税を賦課等

4者合意(国連、トルコ、ウクライナ、ロシア)(2022年7月)

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、黒海を通じたウクライナの穀物輸出が停止
- 国連・トルコの仲介により、ウクライナ産穀物等の輸出再開について4者で合意

資料) 農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」を基に九州地方知事会事務局作成 6

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 「食料安全保障強化政策大綱」の策定

- ・ 令和4(2022)年12月、総理大臣を本部長とする「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」において、食料の安定供給の基盤強化に向けて継続的に対策を講ずるため、「食料安全保障強化政策大綱」を策定。
- ・ 新しい資本主義の下、①食料安全保障の強化のための対策に加え、②スマート農林水産業等による成長産業化、③農林水産物・食品の輸出促進、④農林水産業のグリーン化を農林水産政策の4本柱として展開することとされた。



食料安定供給・農林水産業基盤強化本部第1回会合のまとめを行う内閣総理大臣

図表 特-26 食料安全保障強化政策大綱におけるKPI

| | 目標 |
|------------------------------------|---|
| 生産資材の国内代替転換等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに化学肥料の使用量の低減 -20% ・ 2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量(りんペース)に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大(2021年:25%) ・ 2030年までに有機農業の取組面積 6.3万haに拡大(2020年:2.5万ha) ・ 2030年までに農林水産分野の温室効果ガスの排出削減・吸収量 -3.5% ・ 2030年までに飼料作物の生産面積拡大 +32% 等 |
| 輸入原材料の国産転換、海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに2021年比で生産面積拡大 小麦+9%、大豆+16%、飼料作物+32%、米粉用米+188% 等 |
| 適正な価格形成と国民理解の醸成 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までに事業系食品ロスを2000年度比で半減(273万t) |

資料: 農林水産省作成

〔出典〕 農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」7

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 「食料・農業・農村基本法」の検証・見直し

- 食料・農業・農村政策の基本的な指針である「食料・農業・農村基本法」について、世界的な食料情勢の変化や気候変動など、食料安全保障上のリスクが高まっていることを踏まえ、令和6(2024)年の通常国会提出を視野に、見直しに向けた検討が進められている。

令和5(2023)年6月、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部において、見直しの方向性(「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」)を決定。



諮問文を食料・農業・農村政策審議会
会長に手交する農林水産大臣
(出典) 農林水産省「令和4年度食料・農業・農村白書」

平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立

- 食料安全保障の定義(平時からの食料安全保障の確保)
- 輸入リスクの軽減に向けた食料の安定供給の強化
- 海外市場も視野に入れた産業に転換 等

人口減少下でも持続可能で強固な食料供給基盤の確立

- ～急激な農業者の減少下で食料供給を行える農業の確立～
- 人口減少下でも生産を維持する供給基盤の確立
(多様な担い手の育成・確保 等)
- ～農村人口減少の中での農村集落機能の維持～
- 農村コミュニティの維持(農村への移住、関係人口の増加 等)

環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換

- 環境と調和のとれた食料システムの確立

平時からの食料安全保障の確保
⇒食料・農業・農村基本計画の見直し

不測時の食料安全保障の強化
⇒政府の体制整備

資料) 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部(第4回)資料を基に九州地方知事会事務局作成 8

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

- 政府の輸出額目標である令和7(2025)年に2兆円、令和12(2030)年に5兆円を達成するため、令和2(2020)年12月、総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を決定。

戦略の趣旨

令和7(2025)年2兆円・令和12(2030)年5兆円目標の達成のためには、海外市場で求められるスペック(量・価格・品質・規格)の産品を専門的・継続的に生産・販売する(=「マーケットイン」)体制整備が不可欠。

3つの基本的な考え方と具体的施策

1. 日本の強みを最大限に発揮するための取組

- ①輸出重点品目(29品目)と輸出目標の設定
- ②重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化
- ③品目団体の組織化とその取組の強化
- ④輸出先国・地域における専門的・継続的な支援体制の強化
- ⑤JETRO・JFOODOと認定品目団体等の連携
- ⑥日本食・食文化の情報発信におけるインバウンドとの連携

2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援

- ①リスクを取って輸出に取り組む事業者への投資の支援
- ②マーケットインの発想に基づく輸出産地・事業者の育成・展開
- ③大ロット・高品質・効率的な輸出等に対応可能な輸出物流の構築
- ④輸出向けに生産・流通を転換するフラッグシップ輸出産地の形成
- ⑤輸出を後押しする農林水産事業者・食品事業者の海外展開の支援

3. 政府一体となった輸出の障害の克服

- ①輸出先国・地域における輸入規制の撤廃
- ②輸出加速を支える政府一体としての体制整備
- ③輸出先国・地域の規制やニーズに対応した加工食品等への支援
- ④日本の強みを守るための知的財産対策強化

資料) 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(R4.12.5改訂版)」を基に九州地方知事会事務局作成 9

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

主な取組

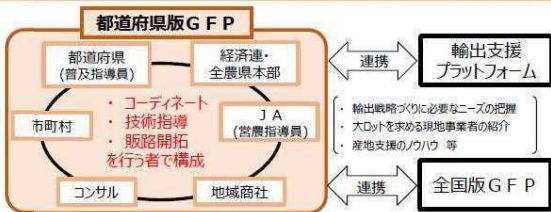
輸出支援プラットフォームの体制強化

現地で海外需要の把握、商流構築などを行い、都道府県の海外プロモーションのより効果的な実施を図る。

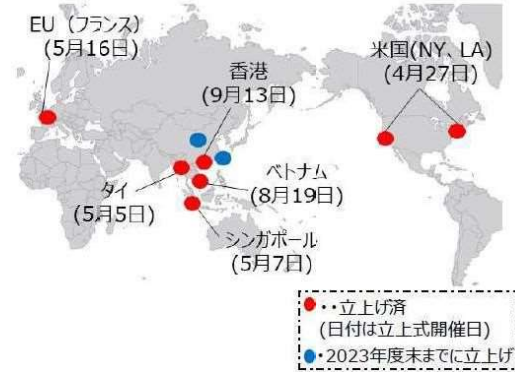
GFP※グローバル産地づくり強化

都道府県版GFP(一気通貫で産地をサポート)を整備し、大ロット輸出産地のモデル形成を支援。

都道府県版GFPの組織化による地域密着型の輸出推進体制の構築



【輸出支援プラットフォームの設置状況】



大ロット輸出に向けた生産方法の転換

- ・大規模な有機農業への転換、使用農薬の見直し
- ・耕作放棄地を活用した輸出向け生産の拡大
- ・ロス率低下やコスト低減のための新品種・新技術の導入



集荷、船積み方法の転換

- ・鮮度保持のためのコールドチェーンを確保した、産地直送型集荷方法の確立
- ・輸送コスト軽減や大ロット輸出のための混載を前提とした集荷から船積みまでの流通体系の構築等

※GFP: Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Projectの略 (出典) 農林水産省「5兆円目標に向けた更なる取組の強化について」10

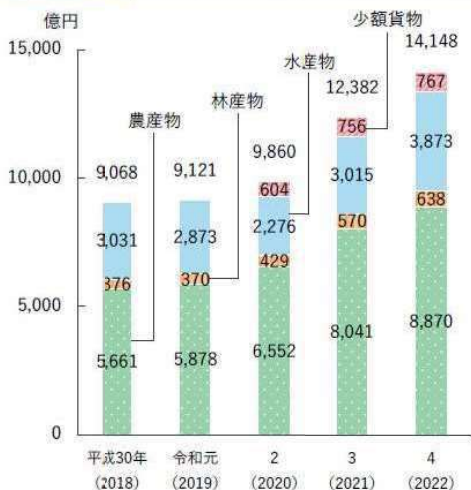
九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 農林水産物・食品の輸出拡大

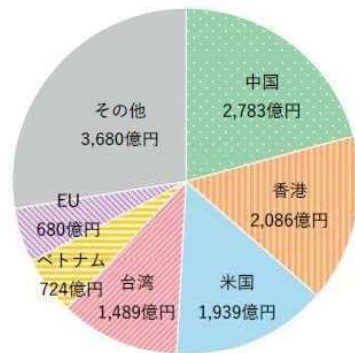
- ・政府が更なる輸出拡大に取り組む中、令和4(2022)年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ14.3%(1,766億円)増加の1兆4,148億円(農産物は8,870億円)となり、過去最高を更新。
- ・国・地域別では、中国向けが最も多く、次いで香港、米国、台湾、ベトナムの順となっている。

図表 トピ1-1 農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

図表 トピ1-2 国・地域別の農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

注：1) 令和4(2022)年実績値
2) 少額貨物を含まない数値

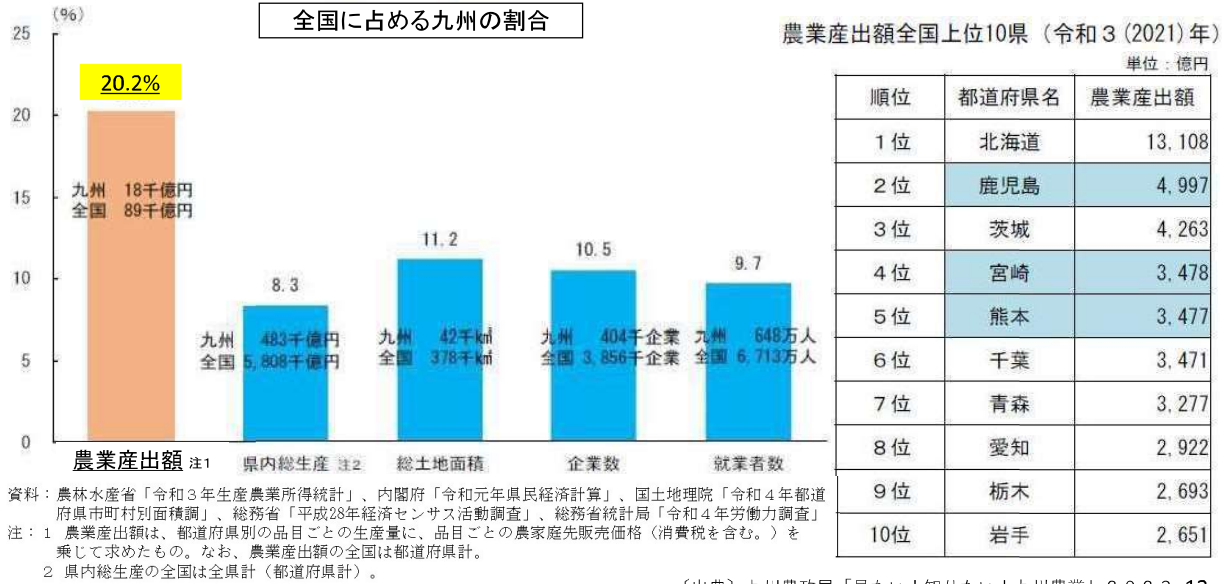
(出典) 農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」11

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州における農業の現状

● 日本の食料供給基地(フードアイランド九州)

- 九州では、豊かな自然や温暖な気候などを活かした農業が展開されており、「全国の1割経済」と言われている中、**農業産出額が全国の2割を占める食料供給基地**となっている。



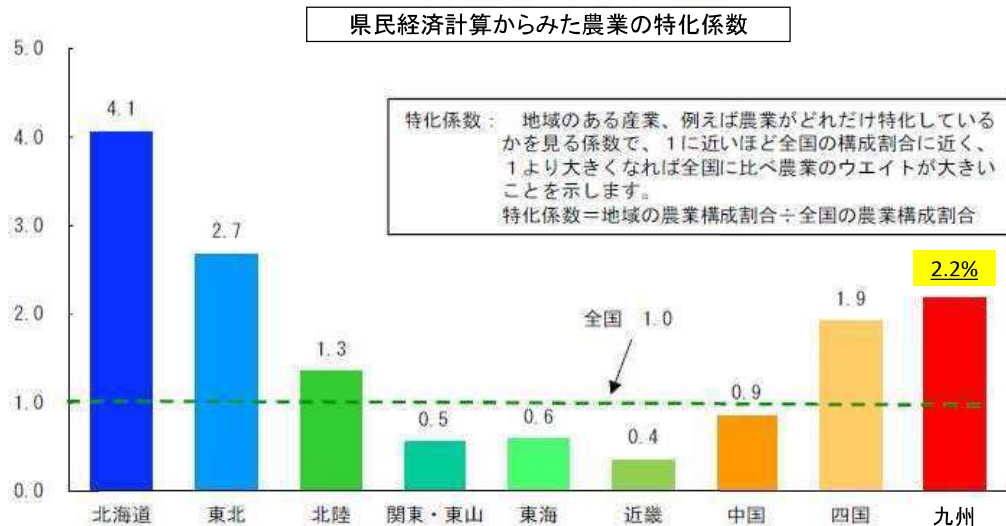
〔出典〕九州農政局「見たい! 知りたい! 九州農業」2023.12

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州における農業の現状

● 日本の食料供給基地(フードアイランド九州)

- 県民経済計算(県内総生産)の産業別割合から計算した特化係数をみると、九州は全国の中でも**農業のウエイトが大きい地域**となっている。



資料: 内閣府「令和元年県民経済計算」

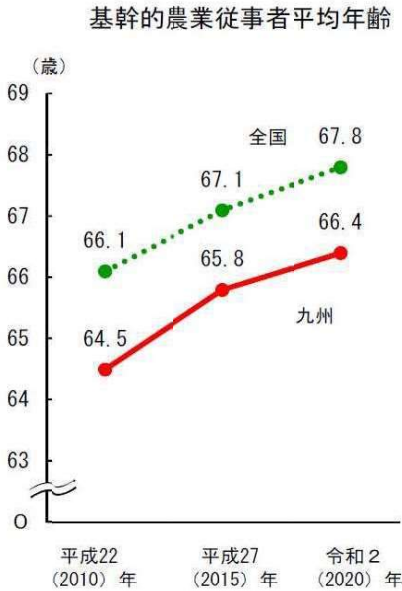
資料) 農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」を基に九州地方知事会事務局作成 13

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州における農業の現状・課題

● 担い手の高齢化・農業就業人口の減少

- 九州における基幹的農業従事者の平均年齢は、全国に比べ1.4歳若くなっているが、平均年齢は66歳を超え、農業者の高齢化が進んでいる。
- 農業経営体数は年々減少し、平成22(2010)年～令和2(2020)年の10年間で約3割が減少。



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

基幹的農業従事者平均年齢

平成22(2010)年は販売農家の数値、平成27(2015)年、令和2(2020)年は個人経営体の数値。

農業経営体

経営耕地面積が30a以上の規模の農業、又は販売金額50万円以上に相当する規模の農業を行う者(農作業の受託を含む)。

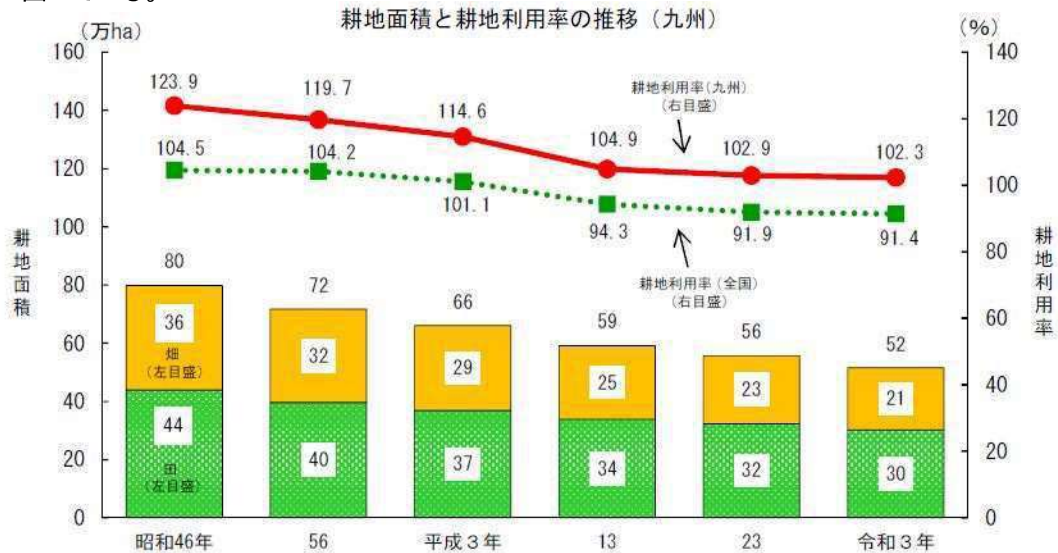
【出典】九州農政局「見たい！知りたい！九州農業」2023 14

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州における農業の現状・課題

● 耕地面積の減少

- 九州の耕地面積は、全国(435万ha)の約1割を占めているが、全国と同様、担い手の高齢化による荒廃農地の増加、転用等により減少傾向で推移。
- 耕地利用率は、水田を活用した裏作、年複数回の飼料作物の作付け等が行われ、全国平均を上回っている。



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

【出典】九州農政局「見たい！知りたい！九州農業」2023 15

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

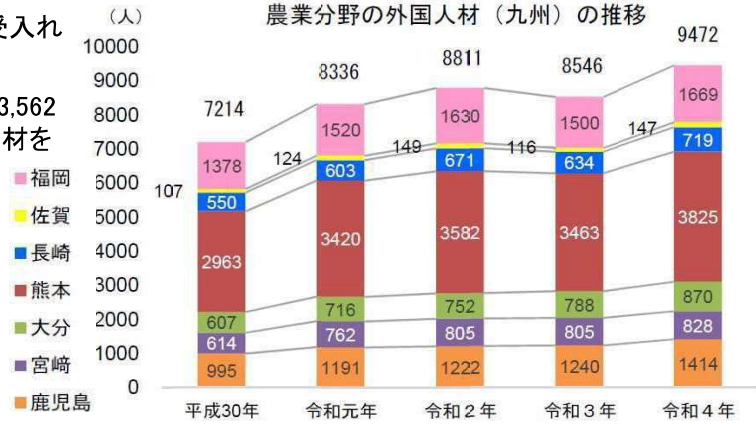
九州における農業の現状・課題

● 外国人材の受入れ

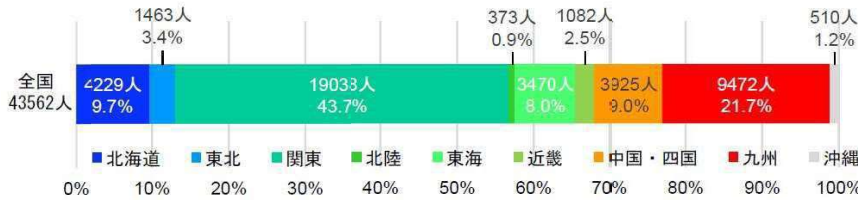
- 九州は、農業分野の外国人材の受入れが盛んな地域。
- 令和4(2022)年10月現在、全国(43,562人)の22%にあたる9,472人の外国人材を受入れ。

(上位3県)

- 熊本県: 3,825人
- 福岡県: 1,669人
- 鹿児島県: 1,414人



ブロック別外国人材(農業分野)数



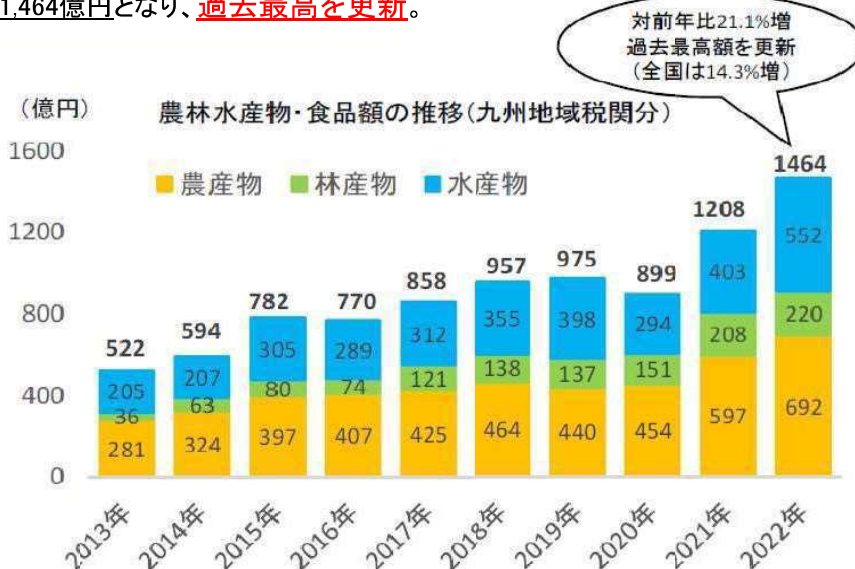
[出典] 九州農政局「見たい！知りたい！九州農業」2023 16

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州における輸出の現状

● 農林水産物・食品の輸出額

- 成長著しいアジア市場と近接しているという九州・山口の地理的優位性を活かし、更なる輸出の拡大に取り組む中、令和4(2022)年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ21.1%(256億円)増加の1,464億円となり、**過去最高を更新**。



資料:財務省貿易統計をもとに九州地域の港からの輸出額を九州農政局で参考集計 [出典] 九州農政局「見たい！知りたい！九州農業」2023 17

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州・山口における輸出産地の形成

● 輸出重点品目の輸出産地リスト

- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開を図るため、主として輸出向けの生産を行う輸出産地をリスト化し、輸出産地の形成に必要な施設整備等を重点的に支援。
- 九州・山口9県において、農産物36産地・畜産物19産地(計11品目55産地)が指定されている。

(林産物・水産物・加工食品・アルコール類は除く)

| 福岡県 (5実施主体) | | | 佐賀県 (3実施主体) | | | 熊本県 (8実施主体) | | | | | | | | |
|-------------|-------------------|-------------|-------------|-----------------------------|------|-------------|----------------------------|-----------------|---|--------------------|------|---|----------------|-----------------|
| ① | はかた地どり輸出促進コンソーシアム | 鶏肉 | ① | 佐賀県農林水産物等輸出促進協議会 | かんきつ | ① | 熊本県産牛肉輸出促進コンソーシアム | 牛肉 | | | | | | |
| ② | 九州農産物通商㈱ | かんきつ | ② | 佐賀県農林水産物等輸出促進協議会 | いちご | ② | マザーズコンソーシアム(熊本県酪農業協同組合連合会) | 牛乳乳製品 | | | | | | |
| ③ | 九州農産物通商㈱ | かき かき加工品 | ③ | うれしの茶グローバル産地協議 | 茶 | ③ | 熊本県果実農業協同組合連合会 | かんきつ | | | | | | |
| ④ | 九州農産物通商㈱ | いちご | 宮崎県 (7実施主体) | | | ④ | ㈱ファームオリンピア | かんきつ | | | | | | |
| ⑤ | 福岡八女農業協同組合 | 茶 | | | | ① | 宮崎県牛肉輸出コンソーシアム | 牛肉 | ⑤ | ㈱イチゴラス | いちご | | | |
| 長崎県 (4実施主体) | | | | | | ② | 宮崎県チキン輸出コンソーシアム | 鶏肉 | ⑥ | 熊本県経済農業協同組合連合会 | いちご | | | |
| | | | | | | ① | 全国農業協同組合連合会長崎県本部 | かんきつ | ③ | フュージョンエッグスコンソーシアム | 鶏卵 | ⑦ | 熊本県経済農業協同組合連合会 | かんしょ かんしょ加工品 |
| | | | | | | ② | 島原雲山農業協同組合 | いちご | ④ | ㈱ネイバーフッド | かんきつ | ⑧ | 熊本県経済農業協同組合連合会 | その他の野菜 (すいか) |
| | | | | | | ③ | ㈱アグリ・コーポレーション | かんしょ かんしょ加工品 | ⑤ | みやざき『食と農』海外輸出促進協議会 | かんきつ | | | |
| ④ | 長崎県茶業振興協議会 | 茶 | | | | ⑥ | ㈱くしまアオイファーム | かんしょ かんしょ加工品 | | | | | | |
| | | | ⑦ | 南九州輸出茶コンソーシアム(小浦製茶・㈱お茶の沢田園) | 茶 | | | | | | | | | |

(出典)九州農政局「見たい!知りたいたい!九州農業」2023 18

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州・山口における輸出産地の形成

● 輸出重点品目の輸出産地リスト

- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開を図るため、主として輸出向けの生産を行う輸出産地をリスト化し、輸出産地の形成に必要な施設整備等を重点的に支援。
- 九州・山口9県において、農産物36産地・畜産物19産地(計11品目55産地)が指定されている。

(林産物・水産物・加工食品・アルコール類は除く)

| 鹿児島県 (22実施主体) | | | | | 大分県 (4実施主体) | | | |
|---------------|-----------------------|----|---|-----------------|-----------------------|-------------|---------------------|-----------------|
| ① | ナンチク輸出促進コンソーシアム | 牛肉 | ⑫ | 鹿児島県経済農業協同組合連合会 | かんきつ | ① | ブランドおおいた輸出促進協議会畜産部会 | 牛肉 |
| ② | スターゼンミートコンソーシアム | 牛肉 | ⑬ | 鹿児島県経済農業協同組合連合会 | かんしょ かんしょ加工品 | ② | 大分県農業協同組合 | ぶどう |
| ③ | JA食肉かごしま輸出コンソーシアム | 牛肉 | ⑭ | Japan Potato㈱ | かんしょ かんしょ加工品 | ③ | 大分県農業協同組合 | かんきつ |
| ④ | カミチク食肉輸出コンソーシアム(仮称) | 牛肉 | ⑮ | ㈱かごしま有機生産組 | かんしょ かんしょ加工品 | ④ | 全国農業協同組合連合会大分県本部 | かんしょ かんしょ加工品 |
| ⑤ | サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム | 牛肉 | ⑯ | ㈱南橋商事 | かんしょ かんしょ加工品 | 沖繩県 (1実施主体) | | |
| ⑥ | ナンチク輸出促進コンソーシアム | 豚肉 | ⑰ | ㈱大崎農園 | その他の野菜 (だいこん) | | | |
| ⑦ | スターゼンミートコンソーシアム | 豚肉 | ⑱ | ㈱大古農園 | その他の野菜 (キャベツ・かぼちゃ) | 山口県 (1実施主体) | | |
| ⑧ | サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム | 豚肉 | ⑲ | 鹿児島県製茶㈱(㈱和香園) | 茶 | | | |
| ⑨ | 南州農場輸出コンソーシアム | 豚肉 | ⑳ | 鹿児島県経済農業協同組合連合会 | 茶 | ① | やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 | かんきつ |
| ⑩ | マルイ食品鶏肉輸出コンソーシアム | 鶏肉 | ㉑ | 鹿児島製茶㈱ | 茶 | | | |
| ⑪ | ウェルファームフーズ鶏肉輸出コンソーシアム | 鶏肉 | ㉒ | ㈱宮原園 | 茶 | | | |

(出典)九州農政局「見たい!知りたいたい!九州農業」2023

※沖繩県・山口県については、農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく輸出産地リストを基に九州地方知事会事務局作成 19

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

九州・山口における輸出産地の形成

※GFP: Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Projectの略

● GFP※グローバル産地づくり推進事業

- 海外市場のニーズ等を踏まえた輸出体制を構築するため、政府が、輸出産地における事業計画の策定、実施体制の構築、効果検証・改善等の取組を一体的にサポート。
- 九州・山口地域において、31産地が採択されている。

GFPグローバル産地づくり推進事業採択産地(九州・山口)

| 九州・沖縄ブロック(30産地) | | | | | | |
|-----------------|----------------------|----------|------|--|-------------------|-----|
| 福岡県 | 九州農産物通商株式会社 | うんしゅうみかん | 鹿児島県 | 有限会社大崎農園 | だいこん | |
| | 島原雲仙農業協同組合 | いちご | | 有限会社かごしま有機生産組合 | かんしょ・かんしょ加工品 | |
| 長崎県 | 対馬水産株式会社 | 甘鯛 | 鹿児島県 | 株式会社指宿やさいの王国 | かんしょ・キャベツ・レタス | |
| | 株式会社福岡ソノリク | 甘藷 | | 株式会社大吉農園 | キャベツ・カボチャ | |
| 熊本県 | 有限会社コーシン | 豚肉・豚肉加工品 | 鹿児島県 | 有限会社南橋商事 | かんしょ・かんしょ加工品 | |
| | 株式会社ローンファーム熊本 | みかん | | Japan potato有限会社 | かんしょ | |
| 大分県 | 農業協同組合 | ぶどう | 鹿児島県 | 鹿児島県経済農業協同組合連合会 | 大将拳(だいまさき)(柑橘) | |
| | 大分県漁業協同組合 | 養殖ブリ | | 東町漁業協同組合 | ぶり | |
| | 日田木材協同組合 | 製材 | | 鹿児島県漁業協同組合連合会 | 養殖ぶり類 | |
| | 大分県農業協同組合 | 柑橘類 | | 枕崎水産加工業協同組合 | かつお類 | |
| | 株式会社マルハニチロAQUAアクア事業所 | 養殖ブリ | | 大意味村シークワサー産地振興協議会 | シークワサー | |
| 宮崎県 | 南九州輸出茶コンソーシアム | 茶 | 沖縄県 | まるっと沖縄輸出推進協議会 | パインアップル | |
| | 株式会社ネイバーフッド柑橘 | 柑橘 | | 株式会社八重山食肉センター | 牛肉 | |
| | 株式会社MOMIKI | ソース調味料 | | 中国四国ブロック(17産地) ※山口県ほか16産地 | | |
| | 株式会社杉本商店乾 | しいたけ | | 山口県 | やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 | 日本酒 |
| | 株式会社大森淡水 | うなぎ | | (出典) 農林水産省HP https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfpglobal_saitaku.html 20 | | |
| 有限会社竹炭の里 | 竹炭 | | | | | |

九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

フードアイランド九州の更なる推進に向けて

● フードアイランド九州推進宣言

- 地域経済を支える重要な基幹産業である農林水産業の更なる成長産業化を実現していくため、令和4(2022)年6月、第41回九州地域戦略会議において、「フードアイランド九州推進宣言」を採択した。

九州推進宣言
～「九州はひとつ」の思いを胸に～

九州では、豊かな自然や温暖な気候などを活かした農林水産業が展開されており、その産出物は全国乃至世界の食料供給基盤となっている。また、農林水産業は、食料の安全保障を確保するという観点のもとより、経済振興や雇用創出の面でも、食品加工業や観光業など幅広い産業と結びついており、大変重要な役割を果たしている。

一方、日本の人口は、2050年代には1億人を下回ると推計されており、かつてない人口減少の波が押し寄せ、高齢化や担い手不足が進んでいる。コロナ禍を契機とした地方回帰機運の高まりもあることから、農林水産業を支える担い手の確保・育成を進めていかなければならない。

高齢化や担い手不足が進む中では、技術進歩が著しい先端技術を活用し、スマート農林水産業の取組を拡大することにより、生産の省力化、低コスト化、高品質な生産等を実現していくことも急務となっている。

人口減少に伴い、国内市場規模の減少も見込まれている。市場の拡大に向けては、九州は成長著しいアジア市場と近接しており、他の地域より地理的に優位性があることから、国が一昨年(2021)の12月に決定した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の推進を十二分に活用しつつ、農林水産物の輸出を飛躍的に増加させていくことが大事である。

今こそ、フードアイランドとして九州のプレゼンスを高める機会が到来していることから、地域経済を支える重要な基幹産業として、農林水産業の更なる成長産業化を実現していくため、次の取組を重点的に進めることを宣言する。

- 九州の農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成
 - 地方回帰機運の高まりを捉えたUIターン就農や地元就農の促進
 - 今後ますます活躍が期待される女性の経営参画や外国人等の就農促進
 - 産地が主体となり担い手を確保・育成する体制の確立
 - 法人化等の推進や異業種からの参入の促進による担い手の確保
- スマート農林水産業の推進、知的財産の保護・活用、安心・安全な生産体制の強化
 - AIやドローンを活用した作業の省力化・効率化
 - 知的財産の保護・活用による高付加価値化・高収益化、国際競争力の強化
 - 安心・安全な生産を支える家畜・植物防疫体制の強化
- 九州の強みを活かした輸出拡大
 - 輸出相手国のニーズや規制に対応したマーケットインの産地づくり
 - オール九州の産地間連携による輸出量の確保
 - 九州のブランド力とプレゼンス向上による海外需要の拡大

令和4年6月1日
九州地域戦略会議 共同議長 広瀬 勝直
共同議長 倉本 純男

重点的に進めていく取組

1 九州の農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成

- 地方回帰機運の高まりを捉えたUIターン就農や地元就農の促進
- 今後ますます活躍が期待される女性の経営参画や外国人等の就農促進
- 産地が主体となり担い手を確保・育成する体制の確立
- 法人化等の推進や異業種からの参入の促進による担い手の確保

2 スマート農林水産業の推進、知的財産の保護・活用、安心・安全な生産体制の強化

- AIやドローンを活用した作業の省力化・効率化
- 知的財産の保護・活用による高付加価値化・高収益化、国際競争力の強化
- 安心・安全な生産を支える家畜・植物防疫体制の強化

3 九州の強みを活かした輸出拡大

- 輸出相手国のニーズや規制に対応したマーケットインの産地づくり
- オール九州の産地間連携による輸出量の確保
- 九州のブランド力とプレゼンス向上による海外需要の拡大

州 九州・山口における農産物輸出を含む農業政策(食料安全保障の確立)について

フードアイランド九州の更なる推進に向けて

● 官民連携の取組推進(今後の方向性)

- 世界的な食料情勢の変化にも対応しながら、「フードアイランド九州推進宣言」を実現していくため、**多様な担い手の育成・確保**や**農産物・食品の輸出促進**等を官民一体となって取り組み、九州・山口の農林水産業の更なる成長産業化を推進するとともに、食料安全保障の確立を図る。

①多様な担い手の育成・確保

今後、人口減少が避けられない中、食料の生産基盤を維持し、農業の持続的な発展を図っていくために、多様な農業人材の育成・確保とともに生産基盤の維持・強化を図っていく必要がある。

(想定される取組)

副業・兼業や外国人材など多様な人材の活用、スマート技術の導入推進、農村への移住促進、繁閑期の異なる産地間での労働力調整、企業の農業参入促進、フードアイランド九州の魅力発信 等

②農産物・食品の輸出促進

人口減少に伴い、国内市場が縮小する中、農業生産基盤の維持・食料の安定供給の確保を図っていくためには、国内需要に応じた農産物の供給に加え、輸出の促進が不可欠。

(想定される取組)

海外における販促フェア・商談会の開催、認知度向上・需要創出につながる情報発信、輸出先国の農薬規制等への対応、官民一体となった輸出推進体制の構築 等

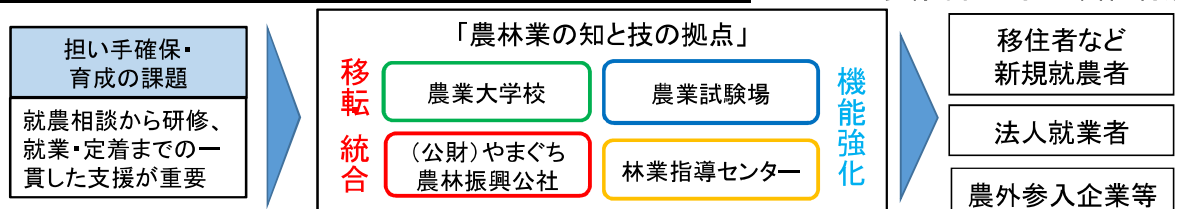
22

州 【山口県】「農林業の知と技の拠点」を核とした担い手の確保・育成

農林業の知と技の拠点(令和5年4月1日供用開始)

| | |
|--|---|
| <p>本館</p>  <p>「研修部門」と「研究部門」が有機的に連携する拠点の本部</p>  <p>職員の連携を促すDXオフィス</p> | <p>連携・交流館</p>  <p>「オープンラボ」等を備える交流拠点施設</p>  <p>新商品開発を支援するラボ</p> |
|--|---|

「農林業の知と技の拠点」を核とした就農支援のワンストップ化



1

州 【山口県】 「農林業の知と技の拠点」を核とした担い手の確保・育成

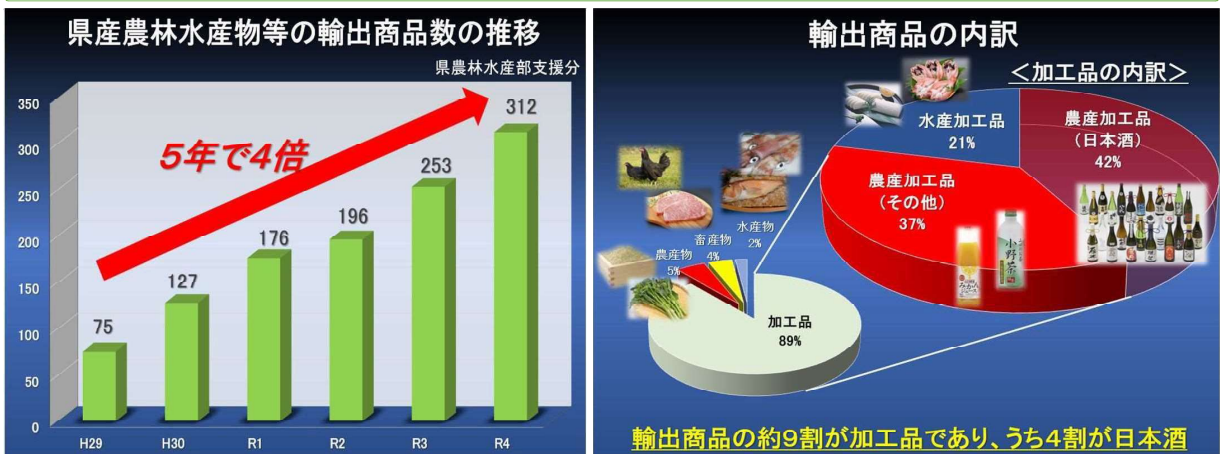
就農相談を受け、就農先とのマッチング、実践的な研修、先端技術の習得など一貫して支援

| | | |
|---|--|---|
| <p>相談窓口</p>  <p>やまぐち農の継活 ～農業経営継承の支援活動～ 経営継承のマッチング支援</p> <p>県内外からの就農相談</p> | <p>研修部門</p> <p>一般社団法人 やまぐち農大 設立総会</p>  <p>全国初! ★農大生による会社設立</p> <p>実践的なデジタル研修</p> | <p>研究部門</p>  <p>開発技術の実装施設</p> <p>農林業産学公連携プラットフォーム</p> |
|---|--|---|

2

州 【山口県】 更なる輸出拡大に向けた取組①

「やまぐち海外展開方針」に基づき、東アジアやASEAN地域を重点地域として、「やまぐちフェア」の開催や現地商談会、バイヤーの産地招へい等を展開し、その結果、輸出商品数は直近5年で4倍に増加



- コロナ禍で海外渡航が制限され、現地での商談会や情報発信の機会が減少
- 本県の農林水産物等は、品質に優れているものの、生産量が少なく、輸出も小ロット
- 加工品の輸出を行う食品製造業者等への支援強化が必要

コロナ後の反転攻勢のための戦略的な海外展開

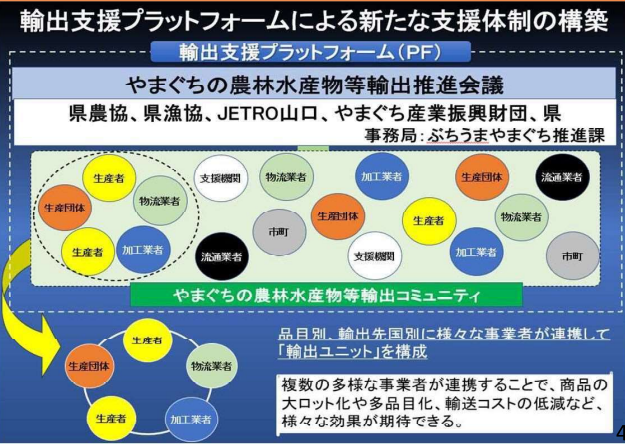
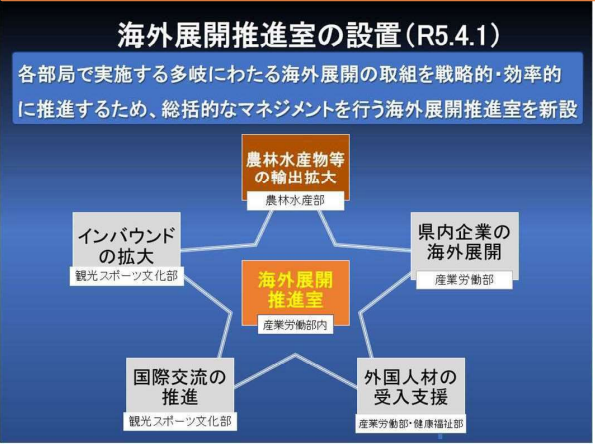
3

【山口県】 更なる輸出拡大に向けた取組②

国際交流や観光イベント等を活用した県産農林水産物等のトップセールス(R5～)

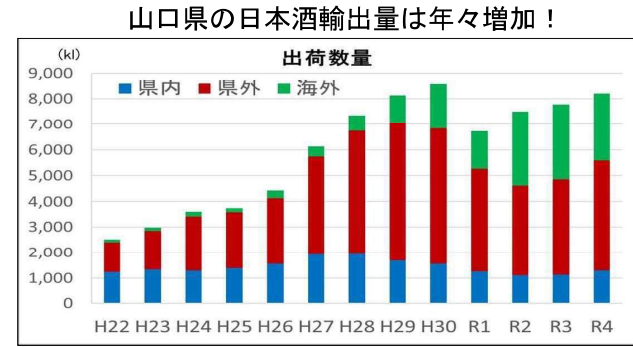


輸出拡大に向けた新たな推進体制



【山口県】 輸出拡大による農業生産基盤の確保

- 山口県の日本酒輸出量は年々増加
- 県酒造組合と連携し、新たに日本酒輸出ブランド「Hikaru(ひかる)」を立ち上げ【R4】
- 日本酒輸出拡大に伴い、酒造組合や生産団体が連携した酒米の生産拡大や高品質化の取組も加速



日本酒輸出ブランド Hikaru(ひかる)



酒米生産拡大及び高品質化に向けた現地指導



【沖縄県】多様な担い手の育成・確保①(新規就農者・外国人材の確保等)

【主な取組・成果など】

<新規就農者の育成・確保>

- 幅広い人材に対する就農啓発活動による就農促進(農業大学のオープンキャンパス、出前講座等)
- 独立自営就農や雇用就農希望者を対象とした就農相談、農業生産法人等とのマッチングの実施等
- 農業施設や機械の導入等、初期投資に係る負担軽減支援
- 就農準備資金、経営開始資金の交付等支援
 - ⇒ 年間新規就農者数303人/年(3,026名(累計)H25~R4実績)
 - (新規就農関連事業導入前(H22年 244人/年)比、24%増)



就農相談会実施状況

<外国人材の確保>

- 適正かつ積極的な外国人材の受入れに関する関係団体等との情報交換
 - ⇒ 農業分野の外国人労働者数510人(R4年10月末時点)
 - (特定技能361人(R4年12月末時点)、技能実習149人(推計))



強化型パイプハウス整備状況

【今後の取組方針】

- 新規参入者を含む幅広い新規就農者の確保に向けた農地確保、マッチング支援の強化や技術習得・経営管理支援等の充実
- 雇用就農の受け皿となる法人組織等の支援強化、経験豊富な生産者の技術やノウハウの伝承・共有体制の構築
- 技能実習及び特定技能制度の在り方に関する国の検討状況を注視し、沖縄地域農業特定技能協議会や登録支援機関、監理団体等との情報共有
- 外国人材の確保に向けた受入体制支援
- スマート技術の活用によるさとうきび等の省力化、生産性向上などの取組推進



多様な担い手の定着
食料生産基盤の維持



【沖縄県】多様な担い手の育成・確保②(農業経営体の育成)

<認定農業者の育成・確保>

○認定農業者に対する支援

①経営相談等・研修支援等

農業経営簿記記帳に基づく経営分析、新技術導入等の農業経営改善に向けたフォローアップ

②農地集積による支援

農地中間管理事業、農地売買等事業により、認定農業者等への農地集積、農業経営規模拡大の支援

③長期・低利農業制度資金による支援

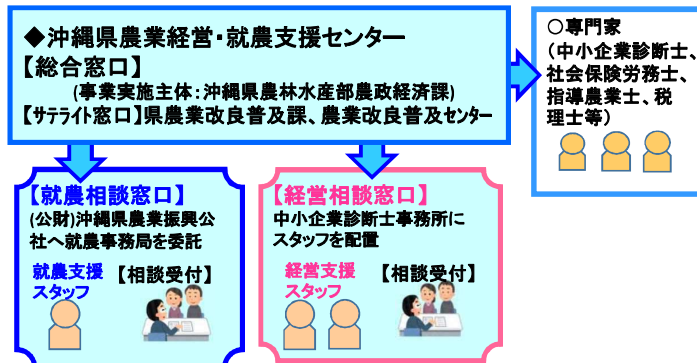
認定農業者向けの低利の農業制度資金の活用を促し、農地や機械設備取得、長期運転資金等の調達支援

沖縄県の認定農業者数(累計) : 656人 → 4197人
(平成7年度) (令和2年度)

<農業経営・就農支援センターの取組>

農業経営者の多様な経営課題に対応するため「農業経営・就農支援センター」を設置し、就農希望者の相談対応や、経営相談体制を整備し、経営診断、専門家派遣等による個別経営支援、経営セミナー開催等の取組を実施している。

令和4年度実績: 就農相談件数: 128件
重点指導農業者数: 44件



【沖縄県】県産農林水産物の輸出拡大に向けた取組

【現状】

- 沖縄からの農林水産物・食品のR4年輸出額(実績): 48.0億円(前年比18.3%増)
- 主要輸出国・地域: 香港、台湾、シンガポール(上位3カ国で全体の6割)
- 主な農林水産物の品目別内訳: 畜産品21.4億円、野菜・果実等2.0億円、水産物等1.4億円
 - ・牛肉
 - 令和4年に八重山食肉センター(石垣市)がタイ・マカオ向けの輸出認定を受け、県内から直接輸出が可能となった(令和5年3月に初輸出)。
 - ・鶏卵
 - 令和3年度までは、輸出量が増加傾向であったが、高病原性鳥インフルエンザの影響により、令和4年度の輸出量は減少。
 - ・水産物
 - 令和4年度にHACCPに対応可能な高度衛生管理型荷捌施設(愛称:イマイユ市場(糸満市))及び高度衛生一次加工処理施設が整備され、輸出に向けた取組強化。



八重山食肉センター初輸出発式



高度衛生管理型荷捌施設でのセリ状況

【販売促進の取組等】

- 主な対象品目: 畜産物、シークワサー果汁、黒糖、もずく、紅いも等
- 主な取組: プロモーション等により沖縄県産品の認知度向上を図り販路開拓を行う。
 - ・海外シェフやバイヤー等の沖縄県招聘
 - ・海外量販店における沖縄コーナーの設置
 - ・海外飲食店への沖縄県産食材提案会の実施
 - ・海外ホテルや飲食店でのテストマーケティング
 - ・海外ECサイトタイアッププロモーション
 - ・現地インフルエンサーによる情報発信



海外飲食店での県産食材提案会



海外量販店での沖縄コーナー

【九州・山口と連携した取組】

- 九州地域戦略会議輸出分科会の取組による海外での販売促進活動や、販促グッズ作成等によるブランド化

【鹿児島県】担い手の確保・育成について

1 現状と課題

- ◇高齢化等により、基幹的農業従事者は減少傾向
- ◇認定新規就農者や法人である認定農業者は増加傾向
- ◇担い手の確保・育成や労働力の確保が必要

【担い手の推移】

(単位: 経営体)

| 区分 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 | R3/H28 | 目標(R7) |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 担い手 | 10,600 | 10,704 | 10,826 | 10,782 | 11,101 | 11,093 | 104.7% | 10,000 |
| 認定農業者 | 8,191 | 8,116 | 8,075 | 7,914 | 7,866 | 7,644 | 93.3% | |
| うち個人 | 7,105 | 6,992 | 6,883 | 6,688 | 6,613 | 6,379 | 89.8% | |
| うち法人 | 1,086 | 1,124 | 1,192 | 1,226 | 1,253 | 1,265 | 116.5% | |
| 認定新規就農者 | 433 | 537 | 625 | 563 | 532 | 511 | 118.0% | |
| 集落営農経営 | 35 | 37 | 35 | 33 | 31 | 30 | 85.7% | |
| 基本構想水準到達者 | 1,941 | 2,014 | 2,091 | 2,272 | 2,672 | 2,908 | 149.8% | |

2 担い手の確保・育成に向けた取組

◇新規就農者の確保

- ・県内外における就農・就業相談会の開催
- ・補助事業等を活用した施設・機械の導入支援
- ・先輩農業者等による技術・経営に係る助言・指導など

◇認定農業者等の担い手の育成

- ・「かごしま農業経営・就農支援センター」による税理士等の専門家派遣や個別相談会の開催
- ・企業的農業法人の育成を目指す「経営革新ビジネスプラン作成講座」の開催など

【農業経営・就農支援センターを中心とした経営発展段階に応じた支援】



【鹿児島県】 担手の確保・育成について

3 労働力確保に向けた取組

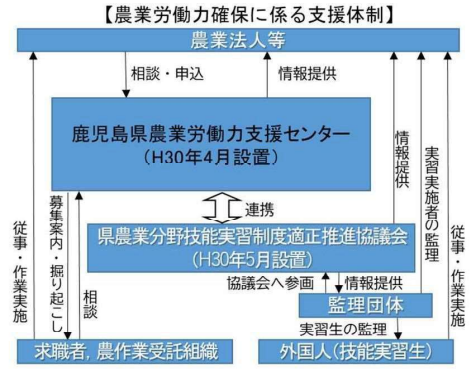
◇「鹿児島県農業労働力支援センター」による労働力確保に関する相談対応や情報提供、求人・求職者のマッチング支援

◇外国人材の受入支援

- ・「鹿児島県農業分野技能実習制度適正推進協議会」による外国人技能実習制度の普及・啓発や農業法人と監理団体との意見交換会の開催
- ・県単事業による外国人材の就業・生活環境の整備支援（ほ場のトイレ、冷暖房の整備等に係る経費の補助）
- ・ベトナム（ハイズオン省、国立農業大学）との連携協定に基づく人材確保・育成に向けた取組の実施 など

◇農福連携の推進

- ・農業法人等による障害者の農業体験等の受入支援
- ・障害者が取り組める作業等を整理した「農福連携品目別ガイドブック」の作成・配布
- ・農福連携を実践・支援する人材育成のための研修会の開催 など



【ベトナム国立農業大学との連携協定締結 (R5. 7. 13)】

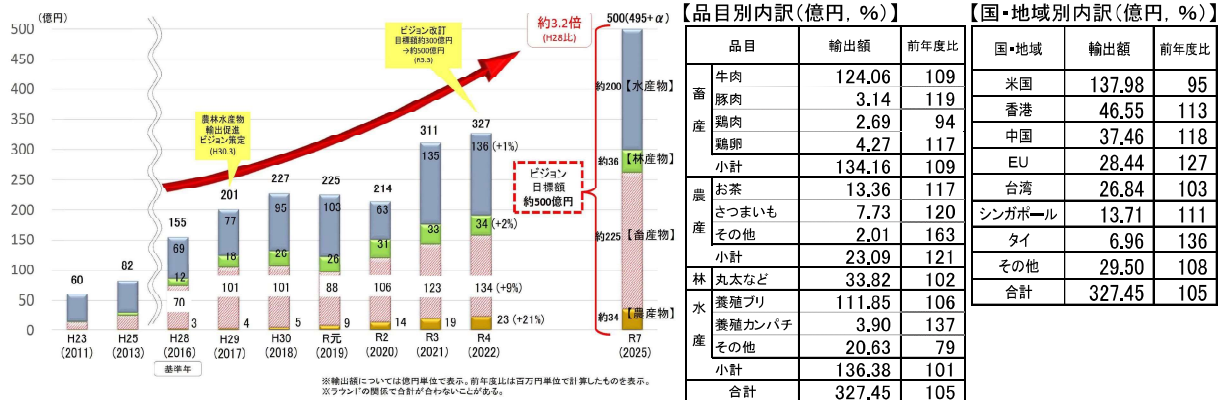


10

【鹿児島県】 県産農林水産物輸出拡大に向けた取組

◆令和4年度県産農林水産物輸出額

- 平成30年3月に策定した鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョンに定めた、令和7年度輸出目標額約300億円の実現に向けて、これまで戦略的取組を展開してきたところ。
- 令和3年度の県産農林水産物の輸出額は、約311億円となり、目標額を4年前倒して達成したことから、ビジョンに掲げる令和7年度輸出目標額を約500億円に設定したところ。
- 令和4年度の県産農林水産物の輸出額は、約327億円（前年度比5%増）。農・畜・林・水産物全ての輸出額が増加し、公表開始以降、最高額を更新。







○令和4年度の輸出額が増加した主な要因として、輸出先国・地域において、外食向け需要がコロナによる落ち込みから回復していることや、小売店における販売が引き続き堅調だったことが考えられる。

11

【鹿児島県】農畜産物の更なる輸出拡大に向けた取組

〇ビジョン実現に向けた今後の取組

| 品目 | 現状・課題 | 取組内容 | 輸出目標 (R7) |
|-------|---|---|---|
| 牛肉 | <ul style="list-style-type: none"> 輸出額約124億円(香港・米国・EU等) 生産基盤の縮小が危惧(飼養戸数の減少等) 鹿児島和牛の知名度向上や、ウデやモモなど、ロース・ヒレ以外の多様な部位の販路拡大が必要 | <ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の維持・拡大に向けた畜舎の整備 海外展示会におけるPR・商談、海外の販売指定店制度を活用した販路拡大の推進 専門家の派遣による調理・カット技術の指導 <small>展示会への出展</small> | 約210億円  |
| お茶 | <ul style="list-style-type: none"> 輸出額約13億円(米国・台湾・EU等) 日本食ブームや健康志向を背景に、ニーズの高い米国向け抹茶やEU向け有機栽培茶のロットの確保や、てん茶加工施設等の整備が必要 | <ul style="list-style-type: none"> 抹茶や有機栽培に適した品種への新・改植の推進 てん茶加工施設及び貯蔵施設の整備 海外商談会やコンクールへの出展 <small>輸出に向けた施設整備の支援</small> | 約20億円  |
| さつまいも | <ul style="list-style-type: none"> 輸出額約7.7億円(香港、シンガポール、タイ等) 焼芋需要が継続していることから、輸出向け生産量を確保するとともに、認知度向上に加え、焼芋以外の需要開拓が必要 | <ul style="list-style-type: none"> 輸出先国等からニーズの高い有機さつまいも産地拡大(有機栽培農家・ほ場の確保) さつまいもフェアの開催や新たな食べ方の提案による販路拡大 <small>さつまいもフェアの開催</small> | 約11億円  |
| きんかん | <ul style="list-style-type: none"> 輸出額約2,100万円(香港、台湾、シンガポール) 春節時の贈答用需要に対応するため輸出向け生産量の確保や輸入規制の厳しい台湾向け輸出産地の形成が必要 | <ul style="list-style-type: none"> 台湾向け輸出産地形成のため、従来の栽培層を残留農薬基準に対応した防除体系にアップデート 新たな産地の確保・育成 <small>産地育成に向けた研修会</small> | 約2,800万円  |

〇「GFP鹿児島」の組織化

- 輸出商社やコンサル等の専門家が参画し、官民一体となった輸出推進体制を構築
- 新たな輸出プレイヤーの掘り起こし等のため、輸出促進セミナーや輸出商社とのマッチングイベント等を開催

輸出促進セミナーの様子



【宮崎県】海外教育機関等と連携した外国人材の確保・育成について

【現状・課題】

- 〇 本県における外国人材数は年々増加し、国籍別では、**ベトナムが最多**の4割
- 〇 円安の影響や賃金面で、周辺諸国をはじめ、**国内外で人材確保競争**となる恐れ
- 〇 技能実習制度等の課題や見直し状況を踏まえ、**新たな受入れ体制づくり**が必要
- 〇 海外の若者等の日本のイメージに対して、**九州(宮崎)の認知度の低さ**が課題

【宮崎県の取組】

海外教育機関等と連携した外国人材の受入れ体制の構築

- 〇 ベトナム国立農業大学等との**人材確保・育成に向けた連携強化**
- 〇 現地での「**宮崎クラス**」の創設や**本県農業等のPR活動**の実施
- 〇 **監理団体の県内誘致**や**県営住宅を活用した住居確保対策**の実施

【今後の連携】

- 〇 外国人材確保に向けた送出国に対するフードアイランド九州の魅力発信
例) 農産物等の輸出PRと併せ、現地での九州各県の情報発信や交流促進等



ベトナム国立農業大学への表敬訪問



ベトナム国立農業大学における宮崎クラス創設



知事講義による現地でのPR活動



県職員派遣による宮崎授業の実施

【宮崎県】 地域の特徴を生かした更なる輸出の拡大について

【現状・課題】

- 農林水産物の令和4年度輸出額は約188億円(前年比8%増)を記録
(主要品目:牛肉、木材、水産物、青果物)
- 継続的な輸出拡大のため、海外のニーズや規制への的確な対応が必要
- 国際市場における、各県(九州)輸出物の知名度の向上が必要

【宮崎県の取組】

<牛肉>

- 輸出先国の基準(HACCP等)に対応した食肉処理施設の整備
- 地理的表示(GI)登録によるブランドの保護とPRに活用



スペインでのレセプション

➢ 今後、米国、香港、台湾等の重要市場におけるPRと販路拡大

<きんかん>

- 輸出先国の残留農薬規制に対応した生産
- 中華圏の春節時期に合わせたフェア開催
- 全国輸出団体との共同による商談会の開催やPR動画作成



きんかんの現地検討会



シンガポールでの春節フェア

➢ 今後、香港、台湾、シンガポールに加え、UAEに新たな販路を開拓

14

【宮崎県】 地域の特徴を生かした更なる輸出の拡大について

<本格焼酎>

- 鹿児島県と共同で米国向け焼酎PR動画制作・情報発信(R2)
- 南九州4県連携による米国での焼酎カクテルコンペ実施(R3)
- 熊本国税局と連携したロサンゼルス現地レストラン等バイヤーテイスティング会及び宮崎県産酒類商談会(R4)
- 九州経済産業局と共催により、フランスの本格焼酎・泡盛コンクール「Kura master」審査員招へい事業の実施(8月.3月)(R4)

→柳田酒造「青鹿毛」が、Kura master 2023 本格焼酎・泡盛部門
プレジデント賞(最高賞)を受賞

➢ 今年度は、米国、欧州に加えて、中国、香港もターゲットに、
世界4地域で宮崎の焼酎の認知度向上や販路拡大の取組を推進



Kura Master 招へい



審査員との意見交換

【今後の連携】

- 九州・山口各県の関係機関が一体となった輸出対応力向上のための人材育成の強化



「青鹿毛」
柳田酒造合名会社 柳田正 代表

15

【大分県】 大分県型担い手育成サイクルに基づく担い手の確保・育成

令和4年7月に、「産地担い手ビジョン」を16市町51産地で策定（現在は16市町53産地）
 「産地担い手ビジョン」とは、**産地（＝生産部会）の5年後に向けた行動計画をまとめたもの**

産地自らが求める担い手を提案・育成
 就農学校 ;16名(6市町1広域/4品目)
 ファーマーズスクール;32名(15市町/30品目)



《豊後大野市インキュベーションファーム》



大分県型
担い手育成サイクル

強化・充実

発信強化

学び続ける経営体の育成
 段階に応じた学ぶ場の提供
 農業経営塾、女性農業経営士養成講座 等



《幅広い層に経営発展研修を実施》

農業ビジネスの魅力発信
 農業法人協会会員による特別講義の実施

農業の担い手育成に関するパートナーシップ協定 (R4.3締結)
 大分県農業法人協会、農業大学校



《モデル経営体による特別講義の様子》

生産者、農協、市町・県が、技術・経営・生活等に対し、一体となって総合的に支援することで、担い手の確保・育成に取り組む

次なる課題の発生

- 【課題】経営体を支える雇用人材の不足（農大生の有効求人倍率；1.86倍）
- 【事業提案】民間企業における従業員の農業分野での副業容認の促進

【大分県】 輸出先国ニーズに対応した輸出対策について

【現状・課題】

- 農林水産物のR4年度輸出額43.3億円（前年比+21%） > 主要品目：丸太、養殖ブリ、牛肉、梨など
- 海外の需要期に対応するため、輸出期間の長期化が必要
- 新しい輸出品目の取組を進めることが必要

【取組】

○梨

- 台湾等で贈答用として人気の高い大玉品種を中心に輸出
- 贈答需要に対応した輸出用の栽培変更
 ハウス栽培による早期出荷（中秋節：9月：R5.9.29）
 貯蔵施設を活用した年明け出荷（春節：2月：R6.2.10）
- 輸出先国の農薬規制等へ対応した栽培技術の確立


○シャインマスカット

- 輸出産地にリスト化（九州唯一）され、R3年度から新たに輸出の取組開始
- 贈答需要に対応した長期貯蔵技術を開発
 長期貯蔵により、年明け出荷（春節：2月）
- 輸出先国の農薬規制等へ対応した栽培技術の確立

＞今後の方針

四季を通して輸出できるメリットを生かした品種のリレー出荷ブランドが定着した台湾・香港に加え東南アジアへの販路開拓


台湾での販売状況



ハウス栽培・貯蔵による出荷時期長期化のイメージ

| | 2~5月 | 6~7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1~2月 |
|-------|------|-------|------|-------|-----|-----|-----|-------|
| 通常栽培 | | 露地栽培 | | 中秋節 | | | | 春節 |
| 中秋節向け | | ハウス栽培 | | 収穫・出荷 | | | | |
| 春節向け | | | 露地栽培 | | | 収穫 | | 貯蔵・出荷 |

香港バイヤーの産地招へい



貯蔵による出荷時期長期化のイメージ

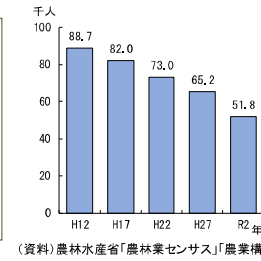
| | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|----------|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|
| 通常の出荷時期 | | | | | | | | 春節 |
| 貯蔵により長期化 | | | | | | | | |

【熊本県】 次世代の“くまもと農業”を担う人材確保や経営継承促進

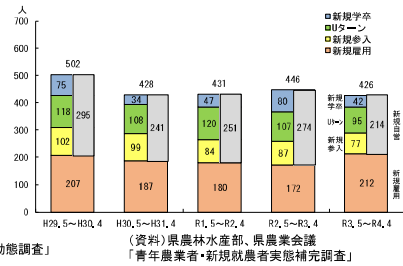
現状・課題

- ・本県では、基幹的農業従事者数は高齢化等により減少傾向にある。
- ・後継者がいない農業者の資産や技術の継承、他産業との人材獲得競争への対応が急務の課題となっている。
- ・就農時の施設・機械等の初期投資負担が大きく就農を躊躇する場合がある。

【基幹的農業従事者の推移】



【新規就農者数の推移】



取組み1 ステージごとのきめ細かな支援による新規就農者の確保・育成

- ・支援策拡充を行い、新規就農者確保の推進及び「教育・啓発・相談対応」「長期研修」「就農」「定着」の各ステージに応じたきめ細やかな支援を実施。

【就農前の啓発・技術等の習得支援】

教育・啓発・相談対応

- 中学生向けの農業体験ツアーを開催
 - 新規就農支援センターによるワンストップ相談対応等
- センターへの相談件数 R1:539件 → R4:805件

長期研修

- 認定研修機関(20機関)における実践的な研修を実施
 - 就農前の技術習得を後押しする研修資金を支援等
- (【県独自】中高齢移住就農研修支援、研修機関活動支援)

【就農後の施設整備及び定着支援】

就農

- 独立自営就農者の就農直後の経営資金を支援
 - 就農に必要な機械・中古ハウス導入を支援等
- (【県独自】中高齢移住就農初期投資支援、中古ハウス整備支援)

定着

- 優れた経営者育成の「くまもと農業経営塾」を開講
 - 農業のリカレント教育、地域リーダー養成を実施等
- くまもと農業経営塾ゼミ講座修了生 271名(H22~R4計)

＋ 農業外国人材育成支援、農福連携マッチング支援等

【熊本県】 次世代の“くまもと農業”を担う人材確保や経営継承促進

取組み2 経営継承の取組み拡大

- ・県やJA中央会、県農業会議など12団体が一体となって、令和3年6月に「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望資産情報をリスト化し、新規就農者等の継承希望者との円滑な経営継承に向けた取組みを支援。
- ・令和5年2月には、水俣市のかんきつ農家と熊本市から移住した就農者において、支援センターを介した第一号となる継承が成立。

【移譲希望者・継承希望者への支援】

経営継承支援センターの活動強化

- ・研修会・セミナー等の開催による啓発
- ・認定農業者組織との連携による移譲希望者の掘り起こし
- ・移譲希望者情報のデータベース登録
- ・関係機関向けの支援手引きの作成

マッチング支援の強化

- ・各地域にモデル地区を設置し、関係機関で重点的に支援
- ・専門家等の支援チームによる助言
- ・移譲希望者向け継承手続き支援
- ・インターンシップ事業を活用したお試し研修の実施

【課題】・農業者(移譲希望者)の計画的取組みに向けた意識醸成が不十分

九州・山口地域の複数県・経済界の連携により効果が見込まれる取組(案)「多様な担い手の確保」

非農家 (会社員等)

<大都市圏等>

コロナ禍で地方移住への関心、テレワークでの勤務
→ 暮らし方、働き方の見直し(個人も会社も)

農業

<九州・山口各県>

慢性的な担い手不足
→ 基幹的農業従事者のみならず
多様な担い手の育成・確保の必要性

九州・山口各県×経済界

- ・企業の研修旅行での農業や農泊
- ・週末、休暇時の農業や農泊
- ・副業、兼業、ギグワークで農業等

心身リフレッシュ、非日常体験
農業・農村の維持、農業への理解促進

Win-Win

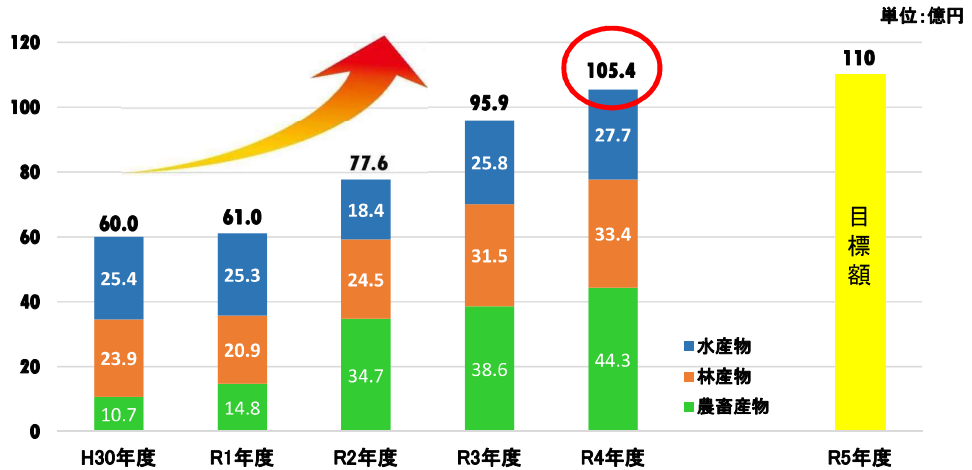
【熊本県】 輸出のすそ野の拡大とマーケットインの考え方による輸出拡大

熊本県における農林水産物の輸出実績

- ☑ 本県農林水産物の輸出は順調に拡大
- ☑ 令和4年度の輸出額は105億4千万円
初めて100億円を突破するとともに10年連続過去最高を更新中
- ☑ 農畜産物においては、国・地域別輸出額で台湾が1位(牛肉の輸出が好調)



©2010 熊本県くまモン



20

【熊本県】 輸出のすそ野の拡大とマーケットインの考え方による輸出拡大

輸出のすそ野を拡大させるための取組み

(1) 事業者に対する支援 (点に対する支援)

- ☑ 輸出事業者に伴走し、輸出のステージに応じたアドバイスやサポートを行う
「輸出支援スペシャリスト」を設置
- ☑ 輸出初心者向けのガイドブックを作成



(2) 輸出産地形成に対する支援 (面に対する支援)

- ☑ 農業団体等と連携した輸出推進体制(県版GFP)の構築
- ☑ 大規模な輸出産地のモデル構築
 - 青肉メロンから海外ニーズの高い赤肉メロンへの転換
 - 輸出先国の残留農薬基準に対応した防除暦の策定(いちご)等



マーケットインの考え方による事業展開

(1) 外食市場向けの取組み

- ☑ 現地料理人等を熊本へ招へいし産地視察等を通じて海外ニーズを把握
- ➡ 生産現場へのニーズ反映やテスト販売で外食向け県産食材の輸出拡大



(2) 小売市場向けの取組み

- ☑ 現地バイヤーを熊本に招へいし海外ニーズを踏まえた小ロット商品の発掘や磨き上げ
- ➡ フェア等を通じて新アイテムの取引を促進し、通年での継続的な取引量の拡大



オール九州・山口による輸出促進の取組(案)

<既存プラットフォームを活用した更なる取組みの推進>

- 「九州の食輸出協議会(※1)」を活用し、経済界(地域商社等)と各県が連携した商談会の開催
- 「九州地域戦略会議 輸出分科会(※2)」等を活用し、展示会出展やブランド力強化のための販促グッズ作成 等

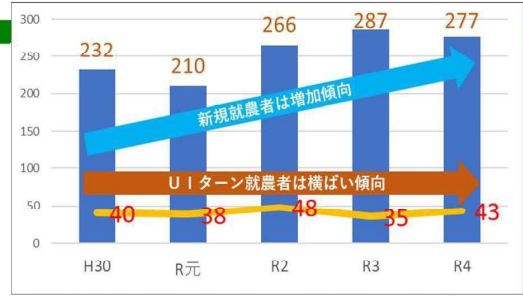
※1:九州経済連合会が2020年に設立した、九州の地域商社や銀行を会員とする九州の食品輸出推進のためのプラットフォーム。生産者からの輸出相談や、商社の紹介等の活動を実施。

※2:九州・山口各県と九州経済連合会で組織。九州地域戦略会議のアクションプランに基づき、九州・山口県産の農林水産物・食品の海外での認知度向上と輸出拡大を図るため、一体となった輸出体制の構築が目的。海外展示会等への出展や海外小売店でのフェア等を実施。21

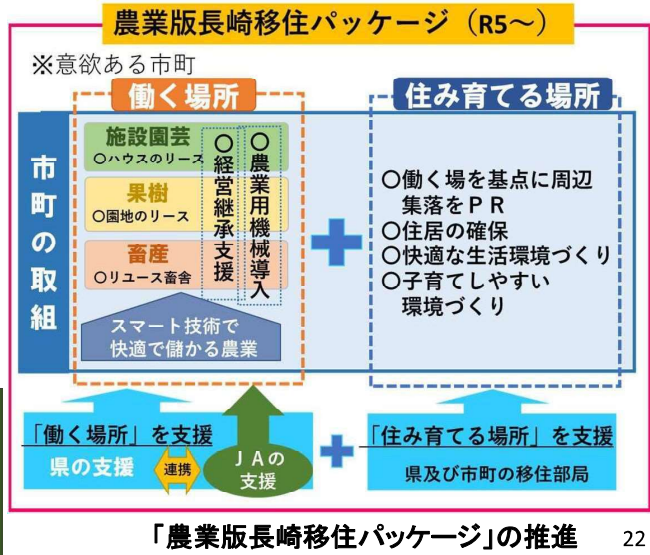
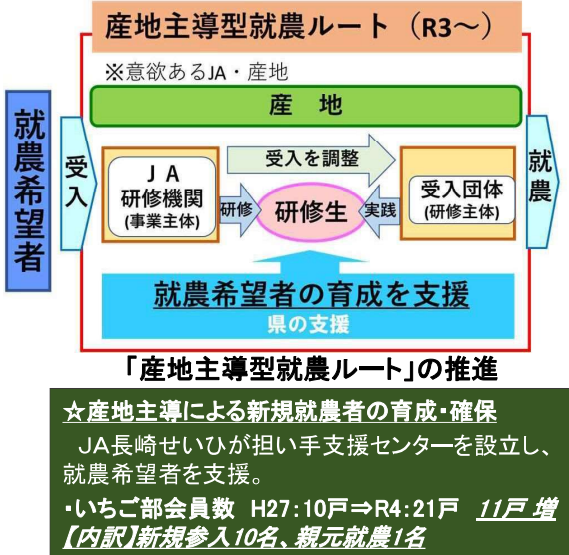
【長崎県】 多様な担い手の育成・確保 (UIターン就農の促進)

【現状・課題】

- 新規就農者数は増加、UIターン就農者数は横ばい傾向にあり、県からの移住就農促進が必要
- 移住就農は、農地の確保やハウス等導入費用負担の軽減、技術習得が課題



【取組内容】



【長崎県】 多様な担い手の育成・確保 (外国人材の確保)

【現状・課題】

- 農業就業人口が減少傾向にある中、認定農業者等担い手の規模拡大意欲は高いものの、従来の地域内人材だけでは必要な労働力の確保が困難。

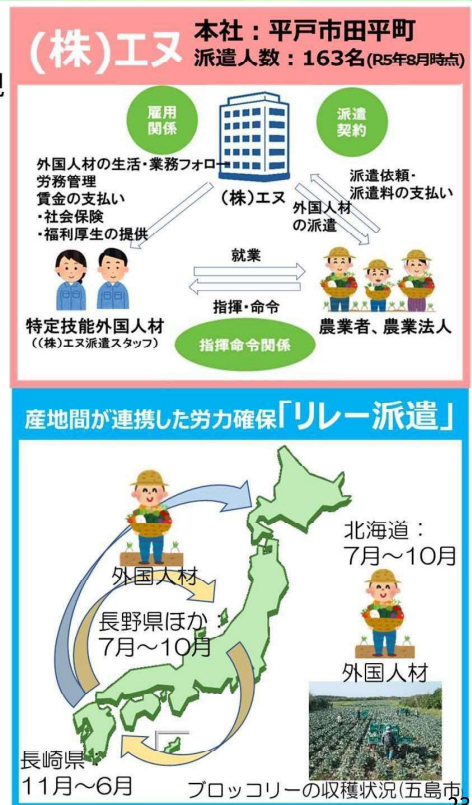
【取組内容】

1. 特定技能外国人材の派遣会社「(株)エヌ」の設立

- 平成31年2月、労働力不足を解消するため、農業現場へ特定技能外国人材の派遣等を行う農業サービス事業者「(株)エヌ」を設立(県、民間派遣会社、JAグループの共同出資)
- カンボジア人、インドネシア人を中心に8月時点で163名の特定技能外国人材が県内外で就労し、農業経営の維持・規模拡大に貢献。

2. リレー派遣の推進

- 令和2年度から本県農閑期の7月から10月に長野県や北海道で就労する「リレー派遣」の取組を開始。(令和4年度実績:長野県53名、北海道32名を派遣。)
- これにより、外国人材の通年雇用を図りつつ、農家が必要な時期だけの人材派遣も可能となっている。



【長崎県】 輸出産地育成と輸出先国ニーズに対応した新規販路開拓

1. 輸出産地の育成 南島原市「いちご」産地の事例 ～1億円超の輸出産地に成長～

| | H29 | R2 | R5 |
|-------|---|---|---|
| 輸出の取組 | <ul style="list-style-type: none"> 香港、シンガポールの量販店へ輸出開始  <p>バイヤー招へい</p> | <ul style="list-style-type: none"> 栽培園地登録や出荷施設認証を取得し、タイ向けの輸出を開始  <p>タイでのいちごフェア</p> | <ul style="list-style-type: none"> 定温管理を備えたパッケージセンター整備(8月竣工) マレーシア向け輸出を開始予定  <p>新設のパッケージセンター</p> |
| 県の支援 | 輸出会社とのマッチング、バイヤー招へい | 出荷施設の認証、フェア開催 | 国庫事業を活用した集出荷施設整備を支援 |

(輸出実績) H29年度: 約2,000万円 R2年度: 約7,200万円 R4年度: 約1億3,500万円 R7年度目標: 1億7,000万円

2. さらなる輸出拡大に向けた取組(県全体)

- 県内卸売業者(青果物・和牛)を通じた東南アジア等の新規ルート開拓(R4～)
- 新規ルートの定着・拡大に向けた現地輸入商社等に対するトップセールス(R5～)
- 現地インフルエンサーを活用した認知度向上、需要創出(R5～)
- 九州・山口各県と連携した海外における販促フェア(九州地域戦略会議 輸出分科会)

24

【佐賀県】 新規就農者の育成

✓新たな担い手が活躍

トレーニングファーム(TF)

- ✓拠点での集合研修
- ✓専任の講師が指導



園芸団地

- ✓トレーニングファーム修了者にリース
- ✓園芸農業スタートの場へ



NEW ミニトレーニングファーム

- ✓トレーナーの営農地近くに研修ハウスを整備
- ✓トレーナーが営農の傍らで指導



杵藤地区の施設きゅうり栽培面積及び販売額



TF修了生
県野菜生産共進会
6区分中4席を受賞



- データ化された匠の環境制御技術を習得
- 就農わずか数年で平均をはるかに上回る収量

州 【佐賀県】 新規就農者の育成 ✓県内各地でミニTF、園芸団地の整備推進中

・技術習得から就農まで切れ目なく支援
 ・2年間の研修を修了し累計**46人**が就農 (R5.6現在)

9人 就農 (佐賀市) ほうれんそうTF (NEW)
20人 就農 (武雄市) きゅうりTF
8人 就農 (鹿島市) トマトTF
9人 就農 (白石町) いちごTF

アスパラミニTF (唐津市)
 いちごミニTF (唐津市)
 アスパラミニTF (佐賀市)
 いちごミニTF (佐賀市)
 大町町園芸団地 (きゅうり)
 武雄市園芸団地 (きゅうり)
 嬉野市園芸団地 (トマト、きゅうり、いちご)
 白石町園芸団地 (いちご)

■: トレーニングファーム
 ◆: ミニトレーニングファーム
 ◎: 園芸団地

Copyright © 2023 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 26

州 【佐賀県】 世界とつながる佐賀

「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」を一気通貫で佐賀から世界へ

肥育素牛の生産基盤を強化

23年5月稼働
 全国有数の規模を誇る
 プリーディングステーション
 「佐賀牛いろはファーム」

23年6月稼働
 高性能食肉センター
 「KAKEHASHI」
 EU、米国等への輸出に対応

2011年10月稼働
 キャトルステーション

繁殖雌牛 → 妊娠 → 分娩 → 子牛 → 育成 → 肥育素牛 → 出荷 → 肥育牛 → 販売 → 佐賀牛

人工授精

今後 稼働 輸出認定取得 世界市場への機会拡大

これまで 主にアジアの市場に輸出
 今後 佐賀県を代表する「佐賀牛」を牽引役として、ブランド化に有効なEU市場へ
 ✓伝統工芸品や日本酒等の県産品をトータルで売り込み

27

【佐賀県】 地方が支える安全保障

食料自給率(カロリーベース) R3年概算値

| 順位 | 名称 | % |
|----|------|-----|
| 1 | 北海道 | 223 |
| 2 | 秋田県 | 204 |
| 3 | 山形県 | 147 |
| 4 | 青森県 | 120 |
| 5 | 新潟県 | 109 |
| 6 | 岩手県 | 108 |
| 7 | 佐賀県 | 95 |
| 8 | 鹿児島県 | 79 |
| 9 | 富山県 | 77 |
| 10 | 福島県 | 75 |
| 11 | 宮城県 | 72 |
| 12 | ... | ... |
| 13 | ... | ... |
| 14 | ... | ... |
| 15 | 宮崎県 | 64 |
| 16 | ... | ... |
| 17 | ... | ... |
| 18 | 熊本県 | 58 |
| 19 | ... | ... |
| 20 | ... | ... |
| 21 | ... | ... |
| 22 | ... | ... |
| 23 | 大分県 | 46 |
| 24 | 長崎県 | 41 |

| | | |
|----|------|-----|
| 31 | 沖縄県 | 32 |
| 32 | 山口県 | 31 |
| 33 | ... | ... |
| 34 | ... | ... |
| 35 | ... | ... |
| 36 | ... | ... |
| 37 | 福岡県 | 20 |
| 38 | ... | ... |
| 39 | ... | ... |
| 40 | ... | ... |
| 41 | ... | ... |
| 42 | ... | ... |
| 43 | 京都府 | 12 |
| 44 | 埼玉県 | 10 |
| 45 | 神奈川県 | 2 |
| 46 | 大阪府 | 1 |
| 47 | 東京都 | 0 |

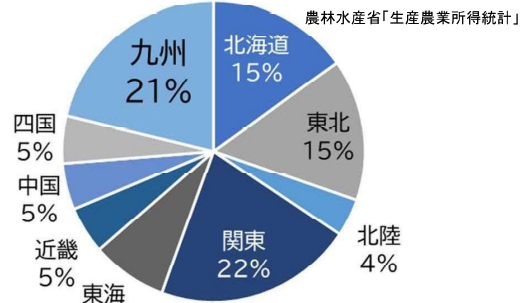
※ 全国平均38%

食料安全保障の面で、北海道、東北、九州は国土全体に貢献

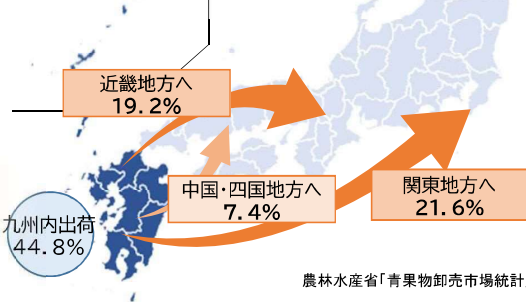
農林水産省「カロリーベースの都道府県別食料自給率」
Copyright © 2023 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

食料供給基地としての九州の貢献

農業産出額の全国シェア(令和3年)



九州産野菜の出荷先(令和3年)

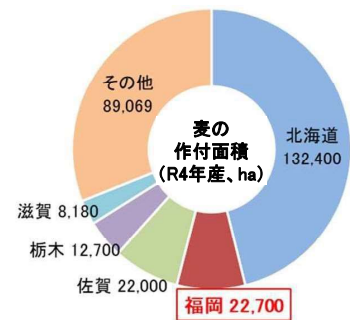


農林水産省「青果物卸売市場統計」 28

【福岡県】 食料安全保障の確立に向けた農業政策について

1. 海外依存の高い品目の生産拡大、水田フル活用の推進

- 福岡県は、小麦が全国2位、大豆が全国4位の作付面積を誇る有数の産地。水田農業における省力化・効率化を図るため、スマート農業機械の導入や農地の団地化を支援し、水田フル活用を推進。
- 消費者ニーズに対応した、競争力のある県独自品種を開発。小麦ではラーメン用小麦「ラー麦」、大豆では現行品種より収量が1割程度多い、新品種「ふくよかまる」を開発し、品種の切り替えを推進。
- 輸入小麦の代替となる米粉の利用拡大を図るため、米粉を使用した商品の開発を支援。



ラーメン用小麦「ラー麦」



大豆新品種「ふくよかまる」



県産米粉を使った商品「べいめん」





【福岡県】 食料安全保障の確立に向けた農業政策について

2. 持続性の高い農業生産の推進

- 福岡県では、「人の健康」、「動物の健康」、「環境の健全性」を一つの健康と捉え、一体的に守っていく「ワンヘルス(One Health)」を推進。
- 農林水産分野においても、生態系の保全や環境負荷の低減など、ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設。
- この取組の推進にも繋がるよう、化学肥料の低減に積極的に取り組む農業者に対して、国の肥料価格高騰対策に県独自の支援を上乗せ。
さらに、堆肥の供給・利用拡大に必要な機械の導入を支援。

福岡県 ワンヘルス認証



「福岡県ワンヘルス認証制度」
ロゴマーク



大手量販店での「福岡県ワンヘルス認証フェア」



攪拌機による堆肥化



利用しやすいようペレット化した堆肥

30



【福岡県】 食料安全保障の確立に向けた農業政策について

3. 食料の安定供給を担う多様な担い手の育成・確保

- 新規就農者は5年連続で約400人を確保。農業法人数は10年間で約2倍。

【経営力・技術力のある担い手の育成・確保に向けた取組】

| | | |
|-------|-------------|--|
| 就業支援 | 新規就農者の育成 | 熟練生産者の技術を、先端機材を活用して、きめ細かに指導 |
| | 雇用就農者の確保 | 雇用就農希望者と法人とのマッチングや、複数の農業法人で農作業を体験できる「トライアル就農」を実施 |
| 経営力強化 | 高品質・高収量、省力化 | スマート技術の導入を推進 |
| | 法人化・雇用導入 | 法人化や雇用導入、先端技術などを習得する「リカレント教育」を実施 |
| | 生産基盤強化 | 農地の集積・集約化、大区画化を支援 |



スマートグラスを活用した
栽培技術の遠隔指導



トライアル就農説明会

4. 県産農産物の輸出拡大

- あまおうや八女茶、博多和牛、県産酒などを香港、タイ、米国などに輸出。
- 令和4年度の農林水産物輸出額は、54.3億円で、過去最高を更新。

【更なる輸出拡大に向けた取組】

- 八女茶：NYのミシュラン星付きレストランでのペアリング試食会、日本茶専門店での販売を促進
- みかん：令和3年10月に輸出解禁されたベトナムで販促フェア
JA、九州農産物通商(株)と連携し、東南アジアを中心に拡大
- 九州・山口各県と連携した販売促進活動の実施（九州地域戦略会議 輸出分科会）



NYでの八女茶ペアリング試食会 31

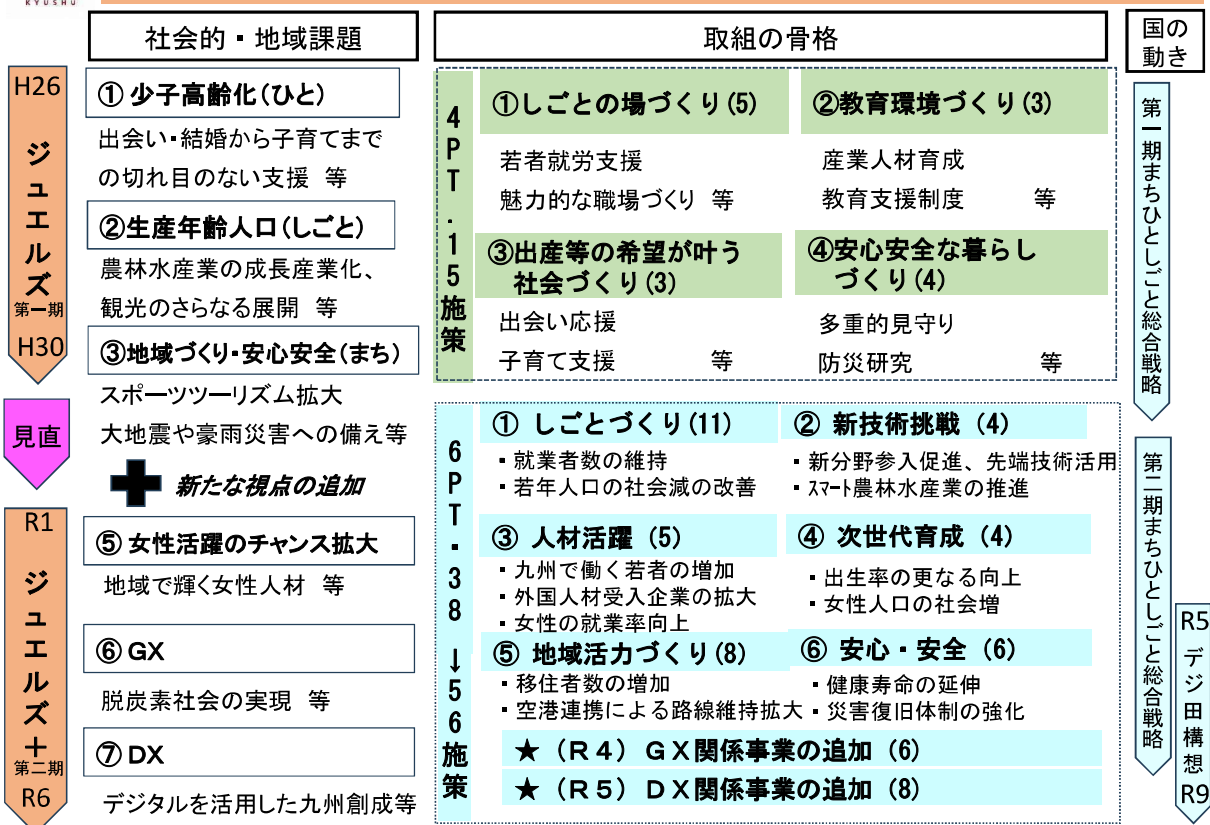


九州創生アクションプラン 次期プランの策定について

- 1 見直しの方向性
- 2 次期アクションプランに求められる戦略（案）
- 3 これまでの取組
- 4 今後のスケジュール
- 5 現アクションプランの評価



九州創生アクションプラン これまでの取組



九州創生アクションプラン 見直しの方向性

九州地域戦略会議において九州・沖縄・山口の各県と経済界が共通課題の解決を目指す、『第2期九州創生アクションプラン』については、2024年度までを期限としているため、2025年度以降のアクションや実行体制を検討する必要がある。

双方の経営資源を集中できるよう、九州の発展にとって優先度の高いテーマに限定し、**高い効果が見込め、官民の役割・行動を明確化できるアクションのみへの絞り込み**等を行いたい。

| 検討項目 | 現 状 | 見直し後（例） | 見直しの方向性 |
|-----------------|---|--------------------------------------|---|
| 実施期間 | R2(2020)～R6(2024) (5 年間) | R7(2025)～R9(2027) (3 年間) | → 実施期間の短期化 |
| 名 称 | 第 2 期九州創生アクションプラン (J E W E L S +) | 第 3 期九州創生アクションプラン (仮) | → 今後検討 |
| 国総合戦略 (との関係) | ・第2期まち・ひと・しごと (R2(2020)～R4(2022)) ・デジタル田園都市国家構想 (R5(2023)～R9(2027)年) | デジタル田園都市国家構想 (R5(2023)～R9(2027)年) | → デジタル田園都市国家構想 (R5(2023)～R9(2027)年) |
| プロジェクト数 | 56 ※デジタル、農業、観光など多岐 ※各県共通課題への網羅的取組 | 第 2 期プランの評価等を 踏まえて検討予定 | → 内外にわかりやすいよう重点化 ・テーマ：九州の発展への優先度高 ・アクション：高い効果／具体性 ・明確化：官民の役割 |
| 推進体制 | 6つのプロジェクトリーダー | 同上 | → 論点を絞り、議論しやすいよう 体制を構築 |



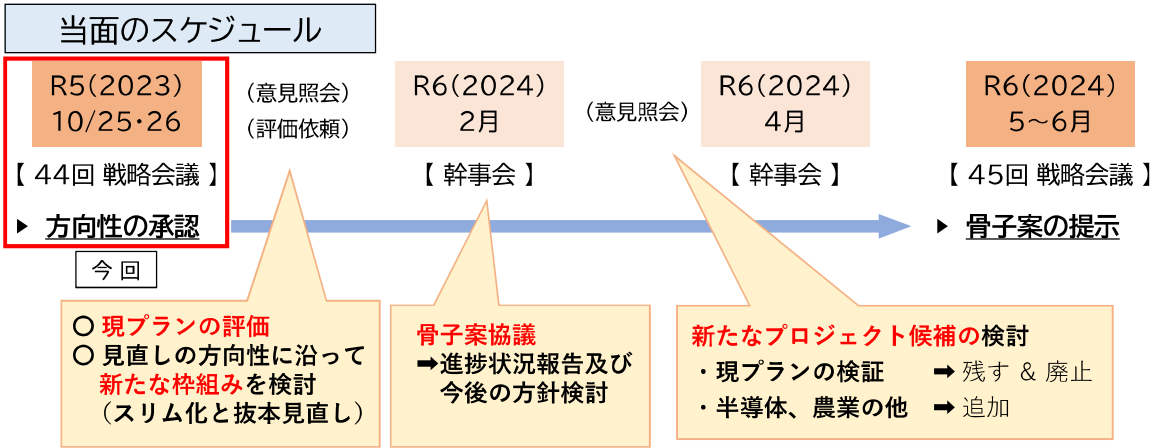
次期九州創生アクションプランに求められる戦略(案)

| 解決すべき社会的・地域課題 | 求められる対応 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 「少子高齢化、人口減少」、「東京一極集中」 ② ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇による国内物価の上昇等 ③ 世界規模での異常気象発生、大規模な自然災害増加など気候変動問題 ④ TSMC進出等に伴う新たな雇用の創出やVFR※をターゲットとしたインバウンド拡大等 <p style="font-size: small;">※VFR(Visit Friends and Relatives)：親族・知人・友人訪問</p> | <ul style="list-style-type: none"> ① 人口減少に伴う国内市場縮小による海外市場を見据えた事業展開、DXの推進による持続可能な環境・社会・経済の実現 ② 食料の安定的な確保やエネルギー安定供給の確保等 ③ GX推進(脱炭素化等)や災害対応力の向上 ④ 半導体人材の育成・確保、VFR※等インバウンド拡大対策等地域活性化の実現 等 |

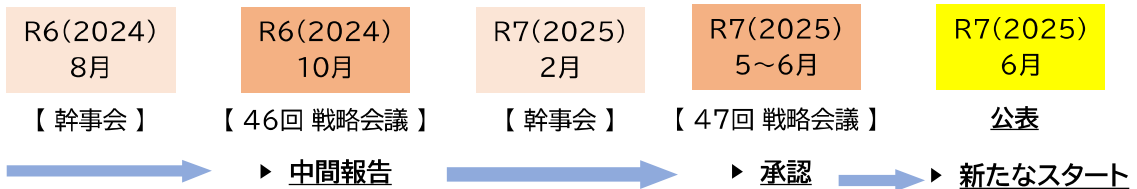
上記を踏まえ、以下4つの政策の柱を軸とした政策パッケージが必要

| 新たな施策の柱 | | | |
|---------------|---|-----------|--|
| 施策の柱 ① | 地域経済等の活性化 ▶ 新しいシリコンアイランド九州の創造 ▶ インバウンド対策等含む観光振興等 ▶ ダイバーシティの推進 等 | 施策の柱 ② | 食料安全保障の確立 ▶ フードアイランド九州の推進 ▶ 輸出拡大による農業生産基盤の確保 等 |
| 施策の柱 ③ | G X の推進 ▶ グリーン社会の実現（脱炭素化） ▶ 再生可能エネルギーの推進 等 | 施策の柱 ④ | 災害対応力の向上 ▶ デジタル技術を活用した災害対応能力の強化 ▶ 激甚化する災害への備え 等 |
| (横断的柱) D X 推進 | | | |

九州創生アクションプラン 見直しに係るスケジュール



(参考)上記以降のスケジュール



※ 各県・経済界の意見を踏まえつつ、上記スケジュールを目途に、可能な限り作業を前倒して実施する。



現アクションプランの評価について

- 現プランに対する一定の評価を実施し、新たな問題点や取り組むべき課題等を明確化することにより、次期プラン策定時の考慮要素とする。
- 各PTにおいて、それぞれの施策に対する一定の評価を実施し、官民連携して取り組むことで高い効果が期待されるアクションプランの絞り込み等実施。

各アクションプランの検証・評価 <各PT>

- (1) 各プロジェクトについて、以下項目を評価
 - ① 「5年間の主な取組」事項に対する主な成果
 - ② 「KPI (重要業績評価指標)」の達成状況
- (2) 上記①②を踏まえ、各PTとしての総合的な評価
 - 具体的な評価方法は、今後検討。
(評価イメージ)
 - ・ アクションプラン策定時と評価時のKPI値を比較し、達成状況(上向き、横ばい、下向きなどの動向)を評価 等。
 - 各PTの評価を踏まえ、次期プラン案の検討、推進体制の見直し(重点化等)を検討

第162回九州地方知事会議
第44回九州地域戦略会議

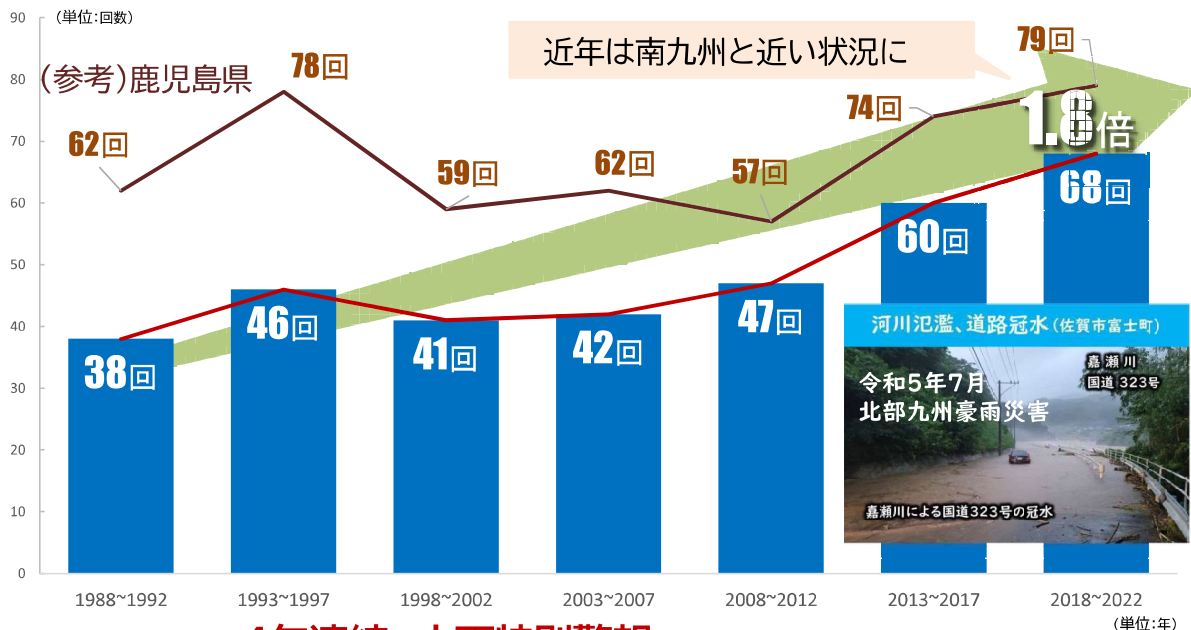
安全・安心な暮らしを基盤とした九州創生 ～脱炭素社会の実現に向けて～



気候変動の影響で、気象条件がこれまでとは全く異なるものに変化

「どしゃ降り」で「ワイパーを速くしても見づらい」状態

佐賀県の1時間20ミリ以上の降雨の回数(5年ごと)



★2021年まで**4年連続**で**大雨特別警報**が発表されています

世界の異常気象

ダム決壊による洪水(リビア)

サイクロン(ミャンマー)

相次ぐ森林火災(カナダ)

記録的洪水(南スーダン)

マウイ島山火事(ハワイ)

Copyright © 2023 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

100年災害 今が未来の分岐点！

地球の気温はこれからどうなるの？

1850～1900年を基準とした2100年までの世界平均気温の変化予測

出典：IPCC第6次評価報告書 WG I Figure SPM.8a / Figure TS.8

最大 **5.7°C上昇** 2081-2100年

- SSP5-8.5 (赤) 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出シナリオ
- SSP3-7.0 (紫) 地域対立的な発展の下で気候政策を導入しないシナリオ
- SSP2-4.5 (黄) 中立的な発展の下で気候政策を導入するシナリオ
- SSP1-2.6 (青) 持続可能な発展の下で気候上昇を2°C未満におさえるシナリオ
- SSP1-1.9 (水色) 持続可能な発展の下で気候上昇を1.5°C以下におさえるシナリオ

※5つのシナリオそれぞれで予測を示す
 ※黒い出線は過去シミュレーションを示す
 ※陰影は、不確実性の範囲を示す

気温の上昇に伴って、世界中で異常気象が相次いで発生！

ここを目指して、できることから始めよう！

COOL CHOICE

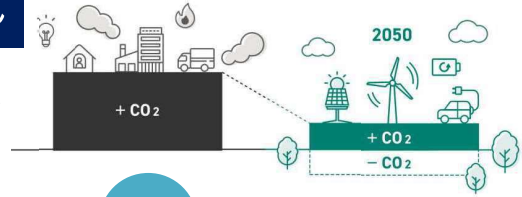
未来のために、いま選ぼう。

Copyright © 2023 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

我々は、“いま”何をすべきか

国 2050年までに実現を目指すカーボンニュートラル

- ・温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロに。
- ・排出量削減と吸収作用の保全・強化が必要。



県 できる取組を着実に

● 森川海人プロジェクト

- 歩くライフスタイル
 - さがバスまるっとフリーDay

- 再生可能エネルギーの導入促進
- エネルギー効率の高い住宅・設備・機器の導入

● 県民運動推進会議

- 次世代自動車の普及
- 環境保全型農業
- 漁業における省エネ
- 藻場の維持・回復

This infographic promotes walking as a lifestyle. It features the '森川海人プロジェクト' (Morikawa Kaihito Project) character, a 'SAGA TOCO' app, and a temperature gauge showing a shift from 45°C to 15°C. It also lists various initiatives like 'さがバスまるっとフリーDay' and energy-saving measures in agriculture and fisheries.

国民

意識・行動

● 脱炭素という言葉を知っている **89.6%**

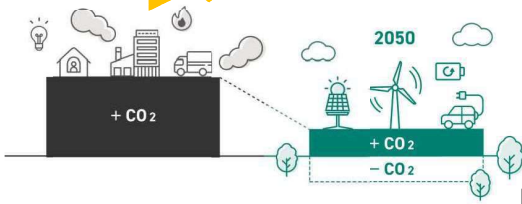
● 脱炭素社会に向けた行動を意識している **30.8%**

→ 大半は行動変容に至っていない

博報堂「第三回 生活者の脱炭素意識&アクション調査」～2022年9月調査結果～

一人一人の意識が環境を変える。

「地球規模の課題」



佐賀県「2つの課題」

自家用車への過度な依存

・糖尿病(及び予備軍)
・骨折患者数(人口当たり) 全国ワースト

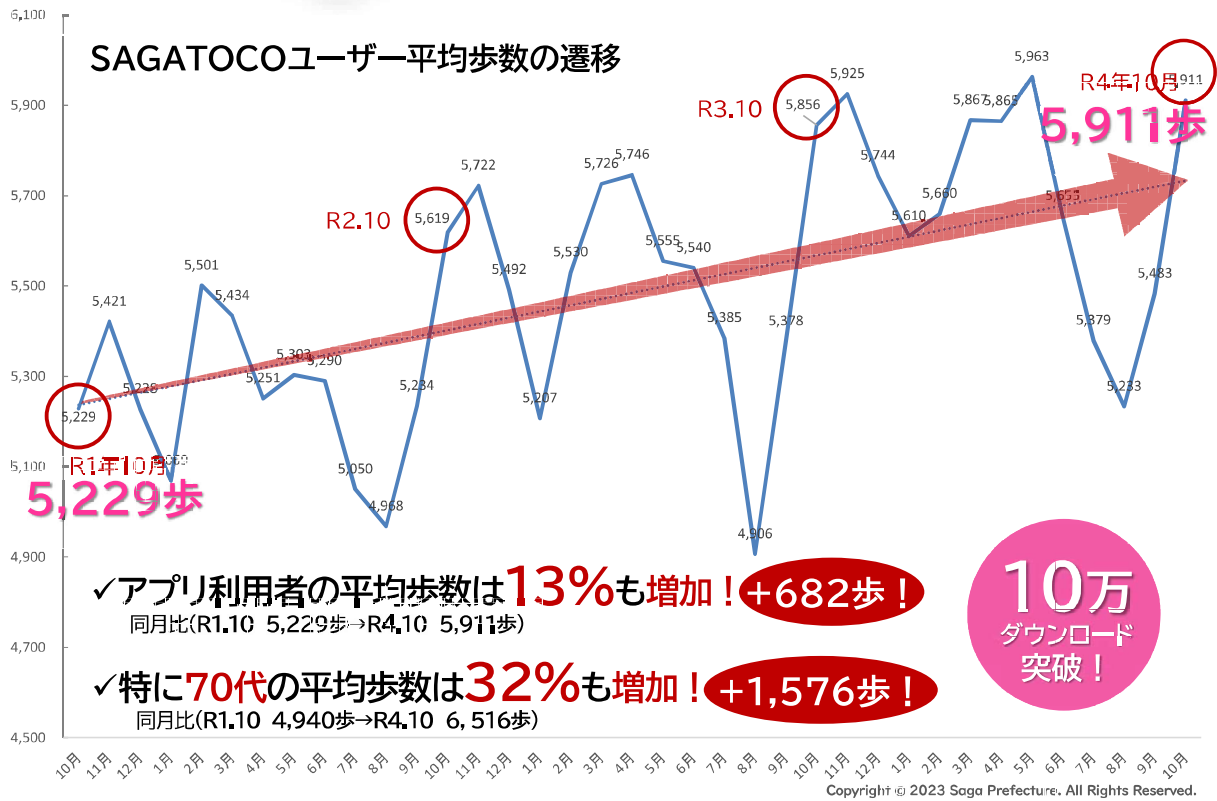
歩くライフスタイルへの転換

A graphic for the 'SAGA TOCO' app, featuring the slogan '歩こう。佐賀県。' (Walk. Saga Prefecture.). It mentions '佐賀県公式! ウォーキングアプリ「SAGATOCO」配信中!' and '100,000ダウンロード突破!'.



A cluster of circles highlighting the benefits of walking: '健康増進 疾病コントロール' (Health improvement, disease control), '医療費抑制' (Medical cost reduction), 'CO2排出量の削減' (Reduction of CO2 emissions), '持続可能な地域交通' (Sustainable local transportation), and '生活の質の向上' (Improvement of quality of life). A vertical banner on the right says '佐賀県' (Saga Prefecture).

SAGATOCOで始めよう！健康づくり



✓アプリ利用者の平均歩数は**13%も増加！+682歩！**
 同月比(R1.10 5,229歩→R4.10 5,911歩)

✓特に**70代**の平均歩数は**32%も増加！+1,576歩！**
 同月比(R1.10 4,940歩→R4.10 6,516歩)

10万
ダウンロード
突破！

エコな選択はクール(カッコいい)

フィンランド 

オーストラリア 

MaaS(公共交通を利用しやすい環境づくり) バスや電車、地下鉄などが定額で乗り放題となるシステム「MaaS」を2016年からスタート

佐賀合宿のオーストラリア代表 “ドルフィンズ”

SAGAアクアまでは歩こう！



フィンランドは首都ヘルシンキにおいて
自家用車を2025年までにゼロに！



公共交通は
エコでクール！

世界水泳
福岡大会で
大活躍！

公共交通で移動するきっかけに

さがバスまるっとフリーDAY **佐賀発**

今年も やります♪
令和6年1月の 1か月間(予定)

1月2月の 水・日・曜日
バス運賃 **無料**



さがMaaS 佐賀を楽しく、快適に。

おでかけアプリ「my route」



最適な経路・手段を確認

お得なデジタルチケット

車に乗る人も、乗らない人も。
佐賀の人も、県外の人も。
誰にとっても移動しやすい、親切な街をめざして。

Copyright © 2023 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

「歩く」をもっと楽しく サンライズストリート



スポーツ・MICEエリア
SAGAサンライズパーク
SAGAプラザ(県総合体育館)
令和5年公示地価 前年から**13.1%**上昇
上昇率 県内2位

サンライズストリート

佐賀駅 西口エリア「サガハツ」

JR佐賀駅

サンライズストリートは 楽しく歩ける空間へ

『さが発』『さが初』の 魅力あふれる14店舗が出店！

佐賀城内・文化エリア
佐賀駅 佐賀城口(南口)
県立図書館・市村記念体育館
県立博物館・美術館
佐賀城本丸歴史館

「ARKS(アルクス)」

さらなるチャレンジ！

**意識
変革**

**行動
変容**

9/30実施

SAGANゼロカーボン チャレンジマッチ

- 意識変革・行動変容を促進
 - ✓リユーズブルカップの導入
 - ✓パーク&ライド
 - ✓バス無料運行




リユーズブルカップ

啓発メッセージ上映

Copyright © 2023 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

**人材
育成**

JEWELS+
次世代育成PT





KYUSHU

次世代環境リーダー育成プロジェクト アースバトン

10/21-22実施

- 九州各県高校生の合同研修
 - @唐津市 波戸岬海浜公園ほか
 - ✓セミナー
 - ✓グループワーク
 - ✓海岸清掃

第1回 開催内容

- ・九州山口各県から高校生が**43人**参加
- ・グローバルに活躍する環境リーダーと地域で活躍する環境リーダーを招へい
 - ✓ **世界**の動向
 - ✓ **身近な環境**の現状 を学習
- ・交流を通して、幅広い視点から様々な気づき

九州から、はじめよう。

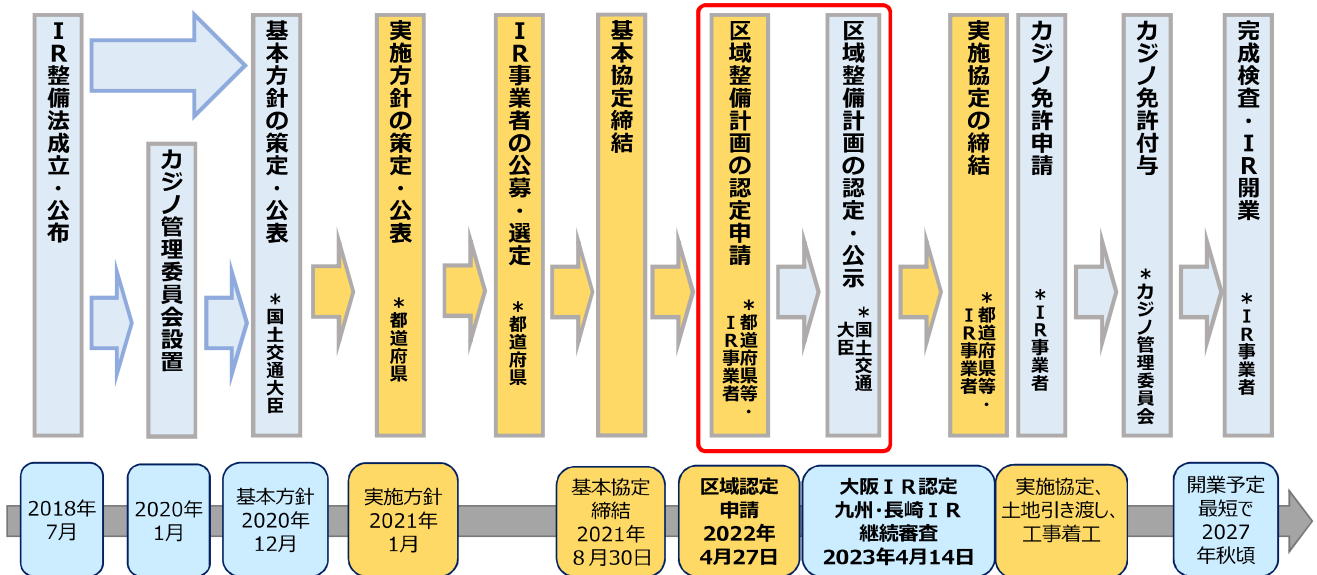


資料 3

九州 長崎IRの進捗状況等の報告について

1. 九州・長崎 I Rの開業までのスケジュールについて
2. 九州 I R推進協議会の活動状況について
3. 九州地方依存症対策ネットワーク協議会の活動状況について

長 崎 県



特定複合観光施設区域整備計画審査委員会の開催状況（観光庁HP抜粋）

- ・第1回 令和3年7月20日
委員会の設置等について
- ・第7回 令和4年5月27日
申請された区域整備計画の審査、関連の取扱いについて
- ・第35回 令和5年10月12日
事務局からの説明（認定された区域整備計画の状況）、今後の進め方について

令和5年4月14日 齋藤国交大臣閣議後記者会見

- ・大阪IR区域整備計画の認定について、本日IR推進本部が開催され、そのうち、大臣として認定をした。
- ・長崎の計画については審査委員会において引き続き審査を行っているところ。審査を継続している具体的な理由については、審査中のため答えを控える。
- ・認定審査は期限を区切ることなくやっている。長崎については認定の時期を示せないが、引き続き審査を行う。

九州 I R 推進協議会の活動状況について

1. 組織の概要

九州 I R 推進協議会（K I R C）は、九州への I R 誘致を実現し、高い経済効果を広く九州全域に波及させるため、九州及び長崎県の経済界、行政、議会が一体となった活動を行う目的で、令和3年4月に発足。活動内容は、セミナー等の開催のほか、地元調達と九州の広域周遊観光の促進に向け2つの専門のワーキンググループ（WG）を設置し、I R 事業者と対話を行いながら、具体的な検討を進めている。

2. 令和5年度活動状況（ビジネスネットワークWG）

① M I C E ビジネスセミナー

- ・実施時期 R5.6.7（水）
- ・参加者数 103名
- ・講演内容 ■九州・長崎 I R の経済効果を地元に取り込むために
■ M I C E ビジネスについて

② I R ビジネスセミナー

- ・実施時期 R5.9.5（火）
- ・参加者数 87名
- ・講演内容 ■ I R がもたらすビジネスチャンスとは？
～地元調達促進と街の変化～

【参考】R5.9.5 I R ビジネスセミナーの様様



3. これまでの経過及び今後の活動スケジュール



九州地方依存症対策ネットワーク協議会の活動状況について

1. 概要

依存症には、アルコール、薬物、ギャンブル等の様々な分野があるが、専門家及び専門医療機関に限られていることから、九州一円が協力・連携して、依存症対策の促進を図ることが効率的かつ効果的である。
また、九州・長崎 I R の誘致が実現された際には、ギャンブル依存症等の対策の充実が必要であることから、I R を契機として、行政・医療・相談機関等で構成する「九州地方依存症対策ネットワーク協議会」を令和3年8月に設立し、様々な依存症対策の質の向上を目指す。

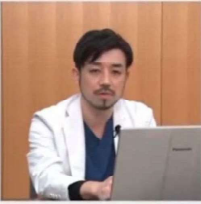
2. 組織等

- ① 構成メンバー：九州・山口各県の以下の機関
 - ・依存症治療拠点・依存症専門医療機関の代表
 - ・相談拠点機関
 - ・依存症対策担当部局
- ② 事務局：長崎県福祉保健部

3. 令和5年度の取組


- ① 第3回協議会 R5.7.26
(主な内容)
 - ・各県の依存症対策の情報共有
 - ・R6年以降の3カ年についても長崎県が事務局として、協議会を運営することを決定。
- ② e-ラーニングによる依存症対策研修の実施
R5.9.15～R6.2.15
(e-ラーニング研修の構成)
 - ・依存症総論 ・アルコール健康障害 ・薬物依存
 - ・ギャンブル等依存 ・ゲーム依存の実態と治療
 (受講者職種)
 - ・医師 ・医療従事者(医師以外) ・保健福祉関係者
 - ・医学部生 ・その他(自治体職員など)

【参考】e-ラーニング研修事例 ※出典「ギャンブル等依存」
「依存症総論」



ギャンブル障害になりやすい人

- 年齢: 40代中心だが、若いうちに発症するケースもある。
- 性別: 男性 > 女性と9割以上が男性である。
- 性格: 負けず嫌い、落ち着きがない、強迫的な性格が多い。
- 行動: 刺激を求めたり、反社会的、衝動的な行動をとる。
- 環境: 時間やお金の調整がしやすい環境。養育環境も影響。
- 持病: 精神疾患(特にギャンブル以外の依存症がある人)



依存症からの回復のステップ

依存症を学ぶ (学習)

- 自己の依存症問題を振り返る (内省)
- 依存症を認める (気づき)
- 断酒等の必要性を認める
- 断酒等の難しさを知る (体験)
- 共感できる仲間を見つける (癒し)
- 断酒等の喜びを知る
- 新たな自分を見出す (新生)